

いいだ未来デザイン2028戦略計画

【2019(平成31)年度】

長野県飯田市

2019(平成31)年4月

目次

飯田市の人口動態について	1
1 若者が帰ってこられる産業をつくる	5
1-① 新産業の創出と地域産業の高付加価値化	
1-② 地域産業の将来を支える担い手確保・起業家育成	
1-③ 産業振興と人材育成の拠点づくり	
2 飯田市への人の流れをつくる	10
2-① 飯田だから実現できるライフスタイルの提案と受け皿づくり	
2-② 観光産業を基軸とした交流人口の拡大 -DMOと連携した観光誘客、天龍峡と遠山郷-	
2-③ 魅力的な中心拠点の形成	
2-④ 「小さな世界都市」を目指すブランディング・プロモーションの推進	
3 地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む	17
3-① 飯田らしい小中連携・一貫教育の推進	
3-② 地域と学校がつながる飯田コミュニティスクールの立ち上げと推進	
3-③ LG(地域・地球)飯田教育の充実	
3-④ ICTを活用した教育課題への対応	
3-⑤ 高校生等を対象とした地域人教育の推進	
3-⑥ 子どもの体力・運動能力の向上と成人のスポーツ習慣の定着	
4 自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす	25
4-① 「伊那谷の自然と文化」への玄関口 飯田市美術博物館の魅力度アップ	
4-② 国指定の史跡名勝の保存・整備・活用	
4-③ 遠山郷の魅力の顕在化と情報発信	
4-④ 人形劇の世界都市としての推進力・求心力の向上	
4-⑤ 地域内外の知見が融合する場の形成に向けた取組の推進	
5 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	31
5-① 妊娠期から出産・子育てへの途切れない支援	
5-② 結婚したいと思う若者へのライフデザイン支援	
5-③ 地域が取り組む子育てや見守り活動の支援	
5-④ 保育人材の確保	
6 「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	36
6-① 介護予防、重度化防止の推進	
6-② 地域、家族とともに進める健康づくり(働き盛り世代からの生活習慣病予防)	
6-③ 後期高齢者を対象とした保健指導(健康づくり)	
6-④ 介護人材の確保	
7 共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	40
7-① 地域福祉課題検討会の開催による地域福祉活動の推進	
7-② 福祉有償運送の全市展開と移動困難者対策	
7-③ ゴミ出し困難者対策	
8 新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる	43
8-① ふるさとパワーアップ！20地区の個性を輝かせる(20地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業)	
8-② 地域課題に対応するための事業者の立ち上げと運営の支援	
8-③ 中山間地域をもっと元気してみまいか	
8-④ 地域自治を守り育むための仕組みづくり	

9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する	46
	9-① 市民活動団体のパワーアップ！	
	9-② 誰もが安心して地域で活躍できる、ひと・まちづくり	
	9-③ 多様性を地域に活かす言語バリアフリー	
10	豊かな自然と調和し、低炭素な暮らしをおくる	49
	10-① 環境意識を醸成する環境学習と地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進	
	10-② 再生可能エネルギーで進める持続可能な地域づくり	
	10-③ リニア時代を見据えた飯田版地域循環共生圏実現に向けた地域づくり	
	10-④ 緑と生物多様性の保全	
11	災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める	55
	11-① 命と生活を守る市民防災力の向上	
	11-② みんなが安心して暮らせる防災・減災のまちづくり	
	11-③ 緊急・災害時の情報伝達手段や収集機能の向上	
	11-④ 災害時にも都市機能が維持できる社会基盤の戦略的強靱化	
12	リニア時代を支える都市基盤を整備する	59
	12-① リニア関連事業の前提となる環境整備	
	12-② 「信州・伊那谷の個性で世界を惹きつけ、世界へ発信する玄関口」としてのリニア駅 周辺の整備	
	12-③ 駅勢圏(駅の利用が見込まれる地域)拡大に向けた道路ネットワークの強化	
	12-④ リニアの二次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現	
	12-⑤ 地域の課題解決に資するICT活用	
	12-⑥ リニア時代を見据えた良好な土地利用の推進	

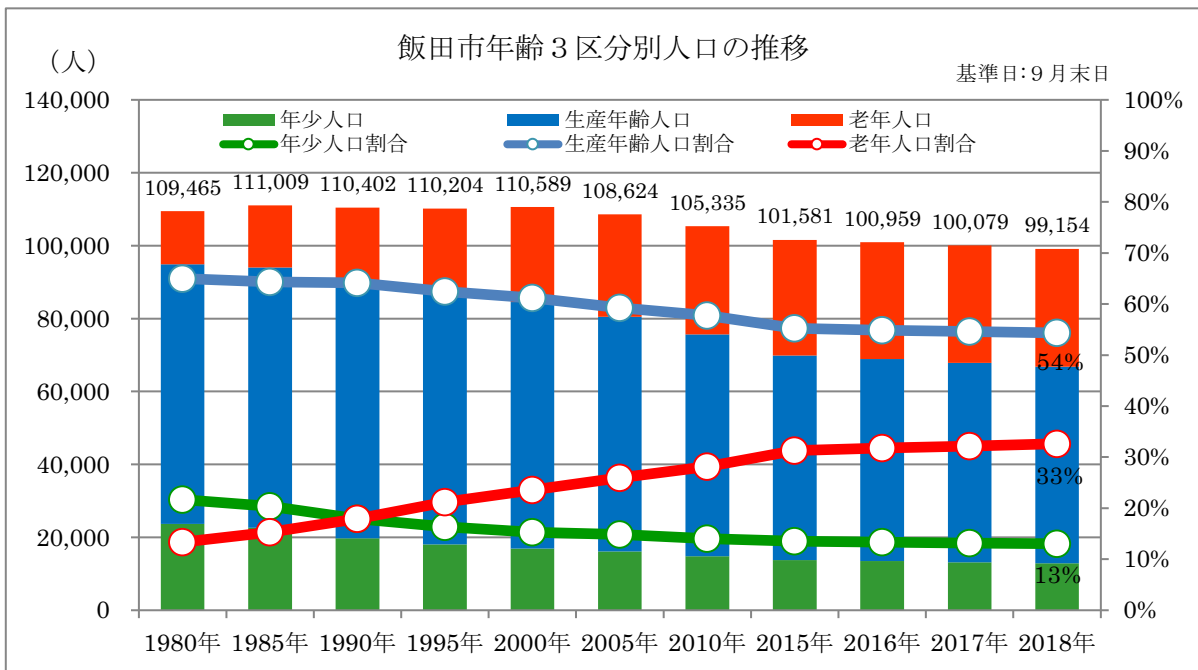
飯田市の人口動態について

※この人口動態については、2015年（平成27年）の国勢調査の数値をもとにして、住民基本台帳の増減による推計で整理・分析をしたものです。

（1）飯田市人口の推移

飯田市の総人口は、2005年（平成17年）の国勢調査では108,624人でしたが、2015年（平成27年）の国勢調査では101,581人と減少しています。2015年（平成27年）以降の住民基本台帳の増減による推計では、2018年（平成30年）は99,154人（対前年比-925人）となっています。

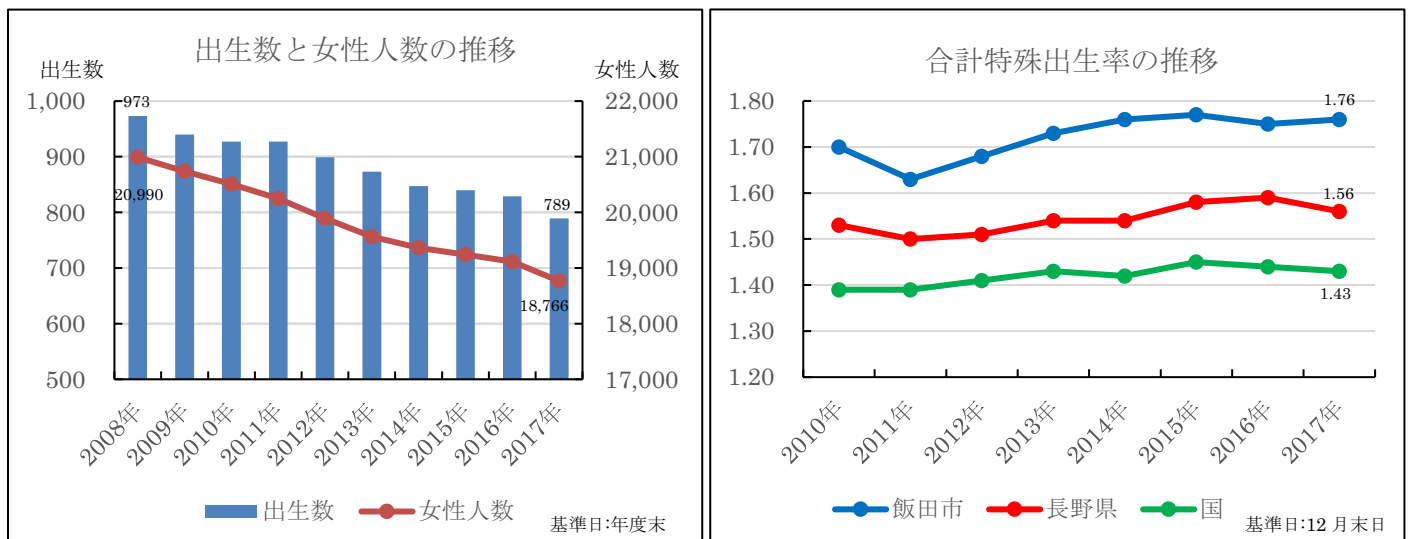
人口構成をみると、0歳から14歳までの年少人口と15歳から64歳までの生産年齢人口は年々減少し、65歳以上の老年人口は年々増加しています。特に、生産年齢人口は2005年（平成17年）の国勢調査から10,000人以上減少し、2018年（平成30年）の推計は53,872人（対前年比-806人）となっています。



① 自然動態（出生数・死亡数）

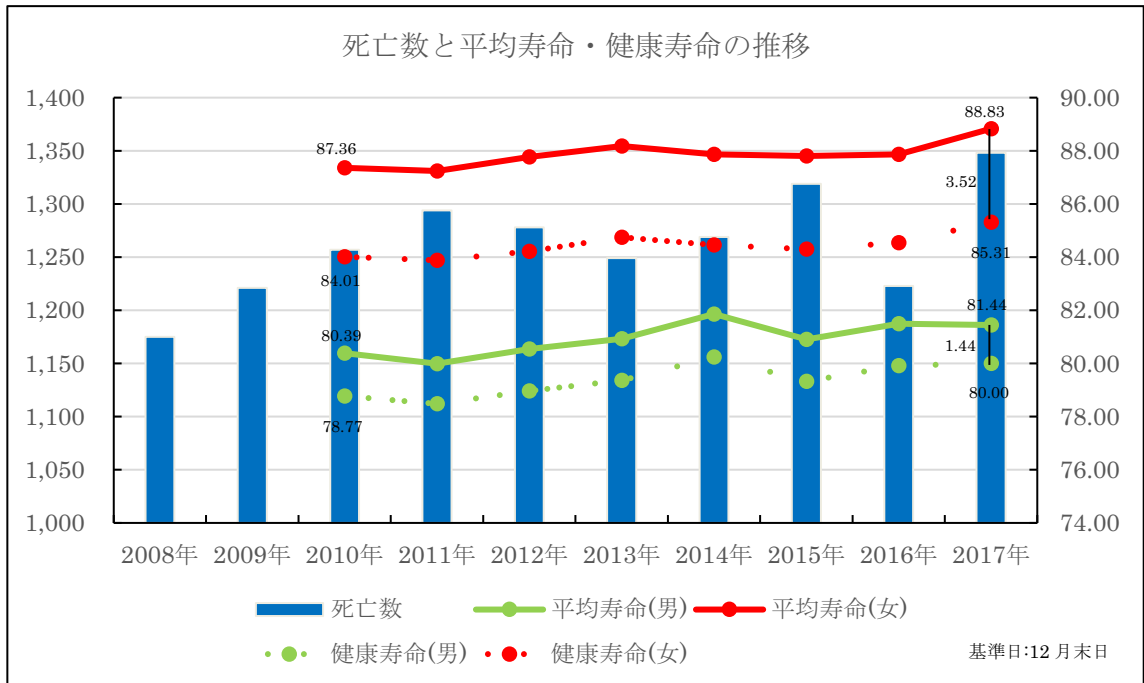
○出生数の推移

・15歳～49歳の女性の人数は減少が続いており、それに伴って出生数も減少しています。一方で、合計特殊出生率は2008年（平成20年）が1.70であるのに対し、2017年（平成29年）は1.76と上昇傾向にあります。



○死亡数の推移

- ・死亡数は2008年（平成20年）の1,175人から2011年（平成23年）まで増加を続け、その後増減を繰り返し、2017年（平成29年）は1,348人（対前年比+125人）となっています。
- ・2017年（平成29年）は平均寿命が男性81.44、女性88.83、健康寿命が男性80.00、女性85.31であり、平均寿命と健康寿命ともに男女とも延びています。

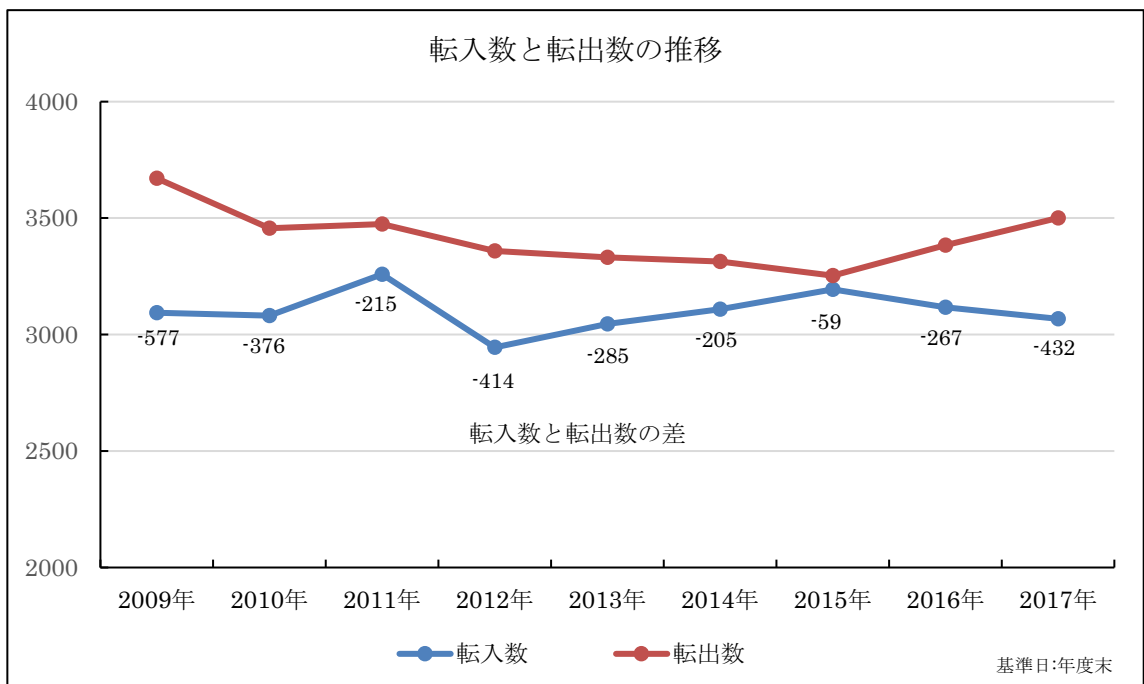


② 社会動態（転入数・転出数）

○転入数と転出数の差

- ・2009年（平成21年）から2015年（平成27年）にかけて、転入数と転出数の差が縮小傾向にありましたが、2016年（平成28年）から2017年（平成29年）にかけて差が再び拡大傾向にあります。

※転入数と転出数の推移については、男女別・年齢階層別に分けてまとめた別冊資料をご覧ください。



(2) 地区別人口の推移

地区別の人口は、2015年（平成27年）の国勢調査の数値をもとにして、住民基本台帳の増減による推計で示しています。

2017年（平成29年）度から取組を開始した「田舎へ還ろう戦略」の実践を踏まえて、今後分析を進めていきます。2017年（平成29年）度は、中山間地区で交流人口や関係人口の拡大に向けて具体的な取組が始まった地区もあります。そのような取組を通じて、20歳代前半男女、30歳代前半子連れ夫婦、60歳代前半夫婦など各年代の定住促進を図っていきます。

自然増減と社会増減を地区別にまとめた別冊資料をご覧ください。

	2008年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	人口増減率 (5年前との比較)	人口増減率 (10年前との比較)
橋北	3,449	3,263	3,189	3,173	3,127	3,038	2,977	91%	86%
橋南	3,026	2,833	2,781	2,723	2,667	2,629	2,581	91%	85%
羽場	5,200	5,204	5,097	4,966	4,941	4,863	4,801	92%	92%
丸山	3,695	3,608	3,547	3,505	3,483	3,447	3,372	93%	91%
東野	3,305	3,091	3,049	3,056	2,960	2,935	2,865	93%	87%
座光寺	4,570	4,491	4,451	4,382	4,298	4,354	4,350	97%	95%
松尾	12,707	12,957	13,041	13,035	13,112	13,035	13,002	100%	102%
下久堅	3,086	3,002	2,981	2,946	2,904	2,835	2,762	92%	90%
上久堅	1,535	1,376	1,351	1,318	1,296	1,259	1,231	89%	80%
千代	1,883	1,760	1,718	1,693	1,649	1,617	1,598	91%	85%
龍江	3,050	2,908	2,870	2,831	2,807	2,767	2,722	94%	89%
竜丘	6,586	6,750	6,754	6,724	6,685	6,697	6,637	98%	101%
川路	2,023	1,933	1,913	1,921	1,915	1,953	1,938	100%	96%
三穂	1,489	1,420	1,421	1,386	1,378	1,354	1,330	94%	89%
山本	4,982	4,899	4,825	4,756	4,733	4,664	4,637	95%	93%
伊賀良	13,626	14,245	14,253	14,219	14,146	14,127	14,134	99%	104%
鼎	13,366	13,286	13,223	13,168	13,136	13,015	12,927	97%	97%
上郷	13,833	13,873	13,849	13,891	13,918	13,780	13,626	98%	99%
上村	540	447	437	413	394	368	369	83%	68%
南信濃	1,867	1,600	1,535	1,475	1,410	1,342	1,295	81%	69%
飯田市合計	103,818	102,946	102,285	101,581	100,959	100,079	99,154	96%	96%

※各年9月末時点の人数

飯田市人口（全体・自然動態・社会動態）の推移

飯田市人口（全体）

飯田市の人口推移 （全体）	推移					目標値
	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
飯田市の総人口 （）内は増減累計	101,581	100,959 (△622)	100,079 (△1,502)	99,154 (△2,427)		98,498 (△3,083)
人口ビジョン （）内は増減累計		100,964 (△617)	100,348 (△1,233)	99,731 (△1,850)	99,115 (△2,466)	98,498 (△3,083)
社人研推計 （）内は増減累計		100,764 (△817)	99,948 (△1,633)	99,131 (△2,450)	98,315 (△3,266)	97,498 (△4,083)

※国勢調査をもとに9月末現在の住民基本台帳人口で推計

飯田市人口（自然動態の状況）

飯田市の人口推移 （自然動態）	推移					目標値
	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
出生数－死亡数の状況 （）内は累計	△479	△394 (△873)	△559 (△1,432)	△252 (△1,684) 4月-9月(参考)		(△2,417)
人口ビジョン （）内は累計	△403	△403 (△806)	△403 (△1,209)	△402 (△1,611)	△403 (△2,014)	△403 (△2,417)
社人研推計 （）内は累計	△484	△483 (△967)	△484 (△1,451)	△483 (△1,934)	△484 (△2,418)	△483 (△2,901)

平成30年4月1日～9月末日の数値

※3月末現在の住民基本台帳

飯田市人口（社会動態の状況）

飯田市の人口推移 （社会動態）	推移					目標値
	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)
転入数－転出数の状況 （）内は累計	△59	△267 (△326)	△432 (△758)	63 (△695) 4月-9月(参考)		(△666)
人口ビジョン （）内は累計	△200	△161 (△361)	△107 (△468)	△97 (△565)	△74 (△639)	△27 (△666)
社人研推計 （）内は累計	△197	△197 (△394)	△197 (△591)	△197 (△788)	△197 (△985)	△197 (△1,182)

平成30年4月1日～9月末日の数値

※3月末現在の住民基本台帳

※社会動態の状況の中で、2018（H30）年は転入数が上回っているが、下半期にかけて転出数が上回る見込みである。

基本目標	1 若者が帰ってこられる産業をつくる
戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域産業の持続的発展に資する研究開発力の強化を図るとともに、新産業の創出、地域産業の高付加価値化への挑戦を支援します。 ◆ 長野県や南信州広域連合などと連携協調し、地域の産業拠点としての「産業振興の知の拠点」整備を推進します。 ◆ 地域産業の将来を支える担い手・起業家の育成に取り組みます。

進捗状況確認指標

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2015(H27)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)
学卒者の地域内回帰・定着率(%) 新規学卒者の地元就職の数	38.9 (H28.4)	41.0	調査中 (6月公表予定)		50.0

・基準値2015(H27)は平成28年4月の新規学卒就職者の割合
・2016(H28)は平成29年4月の新規学卒就職者の割合43.2%

【参考指標】

KPI: 飯田市版総合戦略における重要業績評価指標

参考指標又は項目	基準値	実績値			目標値
	2015(H27)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)
①食品系試験室の利用(検査・開発・研修)件数(件)	-	-	6 (2月末現在)		40
①市田柿輸出量(トン)	26.5 (H28)	35	51.4		100
KPI ①6次産業化総合化事業計画認定数(累計)	3	3	3		4(H31年度までの累計)
KPI ②高校卒業生の地元就職者数(人)	352	320	調査中 (6月公表予定)		375 (2019(H31))
KPI ②進学者のUターン就職者数(人)	329	317	調査中 (6月公表予定)		375 (2019(H31))
②事業承継支援による承継相手とのマッチング件数	-	-	2		10
KPI ②認定新規就農者数(人 累計)	2	6	7 (2月末現在)		10(H31年度までの累計)
②I-Portとビジネスプランコンペティションにより起業をした人数	-	9	10		10
KPI ③工業技術試験研究所・EMC試験室利用件数(件)	866	852	710 (2月末現在)		1,220 (2019(H31))
③産業振興と人材育成の拠点の施設利用者数(人)	-	(旧センター) 48,000	38,600 (2月末現在)		50,000
③環境試験機器の利用件数(件)	-	4	10 (2月末現在)		12
③環境試験機器のPR機会の回数(回)	-	-	10回 (2月末現在)		30

(参考)

飯田下伊那地域の地域産業による経済的充足度を示す指標

地域活性化プログラム	経済自立度の推移				
	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)
経済自立度(%)	46.1	47.0 (推計)	48.8 (推計)		

経済自立度＝地域産業からの波及所得総額／地域全体の必要所得額
マイルストーン: 55.0%

31年度戦略(具体的な取組)

① 新産業の創出と地域産業の高付加価値化

- ◇ 航空宇宙産業分野のほか、健康医療・食品産業・農林業などの各分野で、異業種が連携した新たな産業クラスターの形成と商品開発を推進します。
- ◇ エス・バードの食品系試験室を中心に、食品の高付加価値に向けたチャレンジ支援
 - ・食品産業の各種団体・企業による商品の高付加価値化に向けた試験機器や施設の活用を図ります。
- ◇ 市田柿の販路拡大と海外チャレンジ支援
 - ・「市田柿海外輸出事業プロジェクト」の活動を支援します。
 - ・三遠南信連携事業等による生産団体と連携した海外プロモーションを展開していきます。また、海外における観光や食品産業と連携した事業展開を検討します。
- ◇ 果実酒特区を活かした6次産業化支援
 - ・南信州シードル振興連絡会(県主催)と連携した専用品種の導入に向けた検討を行います。
 - ・シードル醸造を目指す事業者や農業者及び地域グループ等の取組を支援します。

主管課/主な関係課

工業課/農業課

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する主な団体 及び期待する役割
(1) ア 地域に根付いた企業が、高付加価値な商品を イ 年度末 ウ 食品系試験室を活用して試作研究をする	食品の安全・安心を支援する技術 や多様な食生活へ対応する高付 加価値な商品の試作研究を支援 する。	(公財)南信州・飯田産業セン ター、飯田商工会議所、(支援機 関)南信州食品産業協議会、つぶ ほまれ栽培・加工研究会、飯田メ ディカルバイオクラスター等(事業 実施者)
(2) ア 市田柿の販路拡大と海外チャレンジ支援 イ 年度中 ウ 三遠南信連携事業及び市田柿海外輸出推進プ ロジェクトによる海外マーケット展開等に取り組 み、販路を拡大する	・三遠南信連携によるマレーシアプ ロモーション及びバイヤー招聘。 ・市田柿海外輸出推進プロジェクト による台湾及びシンガポールプ ロモーション。 ・生産団体等による海外販路開拓 支援。	長野県農産物等輸出事業者協議 会(販路拡大)、日本貿易振興機 構(ジェトロ)(販路拡大)、生産団 体(販路拡大・産地強化・品質向 上)、農業者(法人含む)(産地強 化・品質向上)、飯田市農業振興 センター(事業連携・事業支援)、 三遠南信地域(豊橋市・田原市・浜 松市)(事業連携)
(3) ア 農業者 イ 年度中 ウ シードル等の果実酒の生産・販売等に取り組む 意識を高め事業化につなげる	・果実酒の生産・販売等に取り組む 農業者の情報収集を行う。 ・生産・販売等に取り組む意欲のあ る農業者の相談に乗り、事業化に 向けた取組を、段階に応じて支援 する。 ・関係機関、団体と連携して、必要 な知識、技術を学ぶ機会や、特色 あるシードルづくりに向けた専用品 種の試験栽培等の取組を検討す る。	NPO法人国際りんごシードル協会 (シードルの普及・振興に係る取組 を先導) 南信州シードル振興連絡会(県、 関係市町村、関係団体の情報交 換)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)

(千円)

当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	産業振興事業	工業課	76,142	73,603
(1)	人材育成事業	工業課	16,026	11,946
(1)	新産業創出事業	工業課	23,211	15,141
(2)(3)	農畜産物ブランド向上・6次産業化推進事業	農業課	4,531	4,531
		計	119,910	105,221

② 地域産業の将来を支える担い手確保・起業家育成

- ◇ 将来を支える学卒者等の地元就職の促進
 - ・学卒者の回帰率向上を図るため、地域ぐるみによる一貫したキャリア教育の推進や高校生と地元企業との交流を深める「つなぐ事業」の定着化を図ります。
 - ・大学等の学卒者の地元就職を促進するため、学生目線による企業情報の提供やUIターン就職を加速するための滞在型インターンシップの導入を検討します。
- ◇ 円滑な事業承継による地域経済の活性化
 - ・事業承継希望者に対するマッチング支援と相談業務を強化し、円滑な承継により地域経済の活性化を図ります。
- ◇ 農業の担い手・新規就農者の確保
 - ・就農希望者に対する就農誘導や研修制度の充実を図るとともに住まいと農地利用に関する情報を整理し、就農希望者への一貫した支援を確立します。
- ◇ 新事業創出のための起業家支援
 - ・I-Portによる成果直結型の連携支援モデルの共有化を図り情報発信の強化に取り組みます。

主管課／主な関係課

産業振興課／農業課、金融政策課

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する主な団体 及び期待する役割
(1) ア 高校生 イ 年度中 ウ 企業と交流を深める場を増やし、長期に亘って働き方や企業の魅力を知る機会を拡大する	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業として実施している「つなぐ事業」の定着拡大。 ・地元就職に結びつく高校生と企業との関係性の構築。 ・若者が帰って来て就職したくなる地域への転換。 	飯伊地区の高校生(周知、参加呼びかけ) 各種産業団体(周知、受入呼びかけ) 受入企業(交流プログラムの提供) 飯伊地区の高校(周知、生徒へのアドバイス)
(2) ア 学卒予定の大学生等を対象とした「滞在型インターンシップ」の仕組み イ 年度末 ウ ワーキングチームを立ち上げ、次年度から実施できる体制を整える	<ul style="list-style-type: none"> ・UIターンを加速し地元就職に結びつけるための滞在型インターンシップの構築。 ・各産業分野における事業所等で構成したワーキングチームによる受け皿づくりの検討。 	飯田職業安定協会・南信州飯田産業センター・農業振興センター・飯伊森林組合など(ワーキングメンバーの選出) 外部有識者(助言指導) 南信州振興局(参加者周知、大学連携) 学輪IIDA(周知、連携)
(3) ア 後継者不在で事業を継続したい事業者 イ 年度中 ウ 飯田版プラットフォームと民間プラットフォームを活用し、承継相手とのマッチングを進める	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者不在で事業を継続したい事業者の掘り起し。 ・事業承継を希望する承継相手とのマッチングの実施。 ・成功事例の積み上げ。 	飯田商工会議所(対象事業者掘り起し、相談窓口) 飯田版プラットフォーム(コーディネーター) 民間プラットフォーム(事業者のサポート、マッチング支援)
(4) ア 意欲ある農業の担い手・新規就農者 イ 年度中 ウ 新規就農者、農家の後継者及び雇用就農者を確保するとともに、経営の安定と拡大を支援する	<ul style="list-style-type: none"> ・農地・住宅情報の整理・活用による新規就農への誘導。 ・農業体験・研修を前提としたお試し住宅の活用による就農希望者の誘導。 ・モデル事例を活用した営農計画作成支援。 ・新規就農者の経営安定・栽培技術向上支援。 ・機械や設備整備による省力化・効率化の支援。 	南信州農業改良普及センター(営農指導等) 飯田市農業振興センター(相談窓口) 各地区農業振興会議(受入環境整備) 農家・農業法人(里親、営農指導) 農業振興委員(連携) 農業生産団体(連携)

(5)	ア 若者等で起業・新事業展開を目指す者	<ul style="list-style-type: none"> ・年度初めに起業セミナーを重点開催。 ・起業家発掘事業を行い、被支援事業者を決定後、彼らを招いて起業体験交流会を実施。 ・飯田市新事業創出支援協議会I-Portによる連携型ビジネス支援の実施。 ・飯田商工会議所と連携した起業後の安定経営のための伴走支援。 ・若者等の起業等の際、商店街の空き店舗を活用する誘導事業の実施。 	飯田商工会議所(共催・共同実施)(公財)南信州・飯田産業センター(会議参画) 上記2機関のほか、I-Port加盟の13の公的専門支援機関(後援・会議参画)
	イ 年度中		
	ウ 起業等に必要となる経営技術、起業場所、財務知識に関し具体的な支援を行い、起業に導く		

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)	雇用対策事業	産業振興課	3,596	0
(3)	事業承継支援事業	産業振興課	2,462	2,462
(4)	担い手確保・育成支援事業	農業課	79,864	12,481
(5)	起業家育成支援事業	金融政策課	12,406	12,406
計			98,328	27,349

③ 産業振興と人材育成の拠点づくり	
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 産業振興と人材育成の拠点を活用して実施される信州大学航空機システム共同研究講座を支援し、将来的な高等教育機関への移行を意識し、航空宇宙産業分野における世界に通用する高度な人材育成につなげます。 ◇ 工業技術試験研究所・EMC試験室、ホール、会議室、共創の場等の活用に向けて、企業、市民に施設の存在や機能など広くPRし、利用拡大を図っていきます。 ◇ 研究開発力の強化のため、試験検査評価機器(防爆性試験評価装置、着氷試験装置など)を有効に活用し適切な運用ができる体制を構築します。 	
主管課/主な関係課	
工業課	

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する主な団体 及び期待する役割
(1) ア 信州大学航空機システム共同研究講座の研究の推進と院生の育成が計画どおり進むことを イ 年度中 ウ 信州大学航空機システム共同研究講座コンソーシアムが計画に沿った支援をする	<ul style="list-style-type: none"> ・信州大学航空機システム共同研究講座での人材育成の状況を企業にPRする。 ・産学金によるコンソーシアムへの加入促進を図る。 ・高等教育機関への移行に向けた研究を進める。 	信州大学(実施主体)、信州大学航空機システム共同研究講座コンソーシアム(産官金による運営支援)
(2) ア 産業振興と人材育成の拠点の施設が イ 年度中 ウ 多くの利用者に利活用されるよう周知を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・各種団体や市民に向けて情報発信を行う。 ・イベント等の企画・開催を行いながら、利用促進に向けたPRを実施する。 	各種団体、国、県、南信州・飯田産業センター(連携協調)、(公財)南信州・飯田産業センター(運営)
(3) ア 航空産業関連試験機器を有効に活用し、人材育成と試験運用体制を イ 年度中 ウ 強化し、試験研究所としての付加価値を高める	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関とともに運営体制の構築や人材育成について協議や調査を実施する。 ・導入した試験機器が有効に活用されるよう、利用促進に向けた取組を推進する。 	国、長野県、長野県工業技術総合センター(試験機能支援)、(公財)南信州・飯田産業センター(運営)、環境試験等インフラ整備に係る検討WG

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				
				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)(3)	産業振興事業	工業課	76,142	73,603
(2)	産業振興と人材育成の拠点整備事業	工業課	28,111	28,111
(3)	新産業創出事業	工業課	23,211	15,141
		計	127,464	116,855

指標補足事項

●進捗状況確認指標

・学卒者の地域内回帰・定着率は、年度ごとの高校卒業者の新規学卒就職者(大卒等Uターン就職+高卒就職)の割合。

【備考】

・進捗状況確認指標の学卒者の地域内回帰・定着率は、飯田市版総合戦略における柱1「若者が帰ってこられる産業をつくる」の目標と同様

基本目標	2 飯田市への人の流れをつくる
戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の全線開通による新しい交通網時代を見据え、世界に誇れる多様なライフスタイルの提案により、移住者の増加を目指します。 ◆ この地域を訪れる人を増やすため、国内外から多くの人を惹きつける魅力づくりに取り組みます。 ◆ 地域の魅力をさらに磨き上げて地域ブランドを構築するとともに、地域の魅力をプロモーションします。 ◆ リニア中央新幹線長野県駅を見据えたまちづくりにおける、中心拠点としての中心市街地の魅力づくりを推進します。

進捗状況確認指標

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値					目標値
	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)
休日滞在人口率 (倍) 休日の午後2時に滞在 していた人数の平均値	1.10倍	1.10倍	1.10倍	1.08倍	1.07倍 (1月～8月の平均)		1.25倍
休日滞在人口率 (倍) ピーク月	11月 1.12倍	8月 1.12倍	8月 1.12倍	8月 1.11倍	8月 1.10倍 (1月～8月)		-
平日滞在人口率 平日の午後2時に滞在 していた人数の平均値	1.12倍	1.11倍	1.10倍	1.09倍	1.08倍 (1月～8月の平均)		-

(国勢調査人口:75,413人)

**【参考】自治体の休日滞在人口率
休日の午後2時に滞在していた人数の平均値**

自治体名	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	備考
長野市(休日)	1.08倍	1.09倍	1.07倍	1.06倍	1.06倍 (1月～8月の平均)			国勢調査人口 287,070人
松本市(休日)	1.11倍	1.10倍	1.09倍	1.09倍	1.10倍 (1月～8月の平均)			185,758人
上田市(休日)	1.10倍	1.11倍	1.13倍	1.10倍	1.09倍 (1月～8月の平均)			120,217人
佐久市(休日)	1.08倍	1.08倍	1.08倍	1.09倍	1.08倍 (1月～8月の平均)			74,813人
阿智村(休日)	1.48倍	1.53倍	1.45倍	1.47倍	1.45倍 (1月～8月の平均)			4,745人
大分県別府市 (休日)	1.10倍	1.10倍	1.09倍	1.08倍	1.08倍 (1月～8月の平均)			94,766人

その他参考自治体2018年(H30)

	1月の平均	8月の平均	国勢調査人口
茅野市(休日)	1.08倍	1.21倍	46,212人
軽井沢町(休日)	2.04倍	4.30倍	14,819人
木曾町(休日)	1.16倍	1.46倍	8,906人
白馬村(休日)	2.40倍	- 倍	7,014人
野沢温泉村(休日)	2.52倍	1.14倍	2,612人

・「まち・ひと・しごと創生本部 地域経済分析システム『RESAS(リーサス)』」による休日の指定時間に市内に滞在していた人数の平均値。(休日は、土曜日・日曜日・祝祭日)
 ・滞在人口率は、滞在人口(株式会社NTTドコモ「モバイル空間統計®」)÷国勢調査人口(総務省「国勢調査」夜間人口)で表され、滞在人口が国勢調査人口と比べてどれだけ多いかを示している。

指標(単位) 把握方法	基準値		実績値			目標値
	2016(H28)		2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)
UIターン移住実績 前期4年間の実績累計	212人 (H25～28 の累計)	2013(H25) 50人 2014(H26) 51人 2015(H27) 49人 2016(H28) 62人	76人	118人 (2月21日現在)		318人 (1.5倍)

【参考指標】

KPI: 飯田市版総合戦略における重要業績評価指標

参考指標又は項目		基準値	実績値			目標値
		2014(H26)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2019(H31)
KPI	移住した子育て世帯の総人数(人) 基準値は平成24～26年度の平均値	21	30	18 (2月末現在)		35
KPI	UIターンによる新規就農者数(人)	-	2	2 (2月末現在)		8(H31年度 までの累計)
KPI	産業団地への立地企業における新たな雇用者(人)	15 (H27)	121	27		80(H31年度 までの累計)
KPI	学輪IIIDAとの連携によるプロジェクト数(件)	9	12	13		13
KPI	南アルプスエリアを訪れた観光客数(人)	220,000	229,600	164,300 (12月末現在)		233,000
KPI	体験プログラム年間参加者数(人)	36,000	36,500	29,500人 (9月末現在)		50,000
KPI	天龍峡ご案内人が案内した観光客数(人)	3,866人 (H25)	5,528	4,393人 (2月末現在)		6,000

飯田市人口の社会動態の状況

飯田市の人口推移 (社会動態)	推移						目標値
	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)
転入数－転出数の状況 ()内は累計	△205	△59	△267 (△326)	△432 (△758)			(△666)
人口ビジョン ()内は累計	-	△200	△161 (△361)	△107 (△468)	△97 (△565)	△74 (△639)	△27 (△666)
社人研 ()内は累計	-	△197	△197 (△394)	△197 (△591)	△197 (△788)	△197 (△985)	△197 (△1,182)

出典: 住民基本台帳

① 飯田だから実現できるライフスタイルの提案と受け皿づくり

- ◇ 移住希望者に向けた働きかけ・動機づけ
 - ・移住定住促進のカギとなる「都市生活との対比を意識した飯田での暮らしのメリット、付加価値、実現可能なライフデザイン」をより明確にして発信します。
 - ・子育て世代を重点対象として、東京・名古屋でのUJIターンフェア等への参加、各種情報媒体の活用、お試し移住ツアーを継続開催し、人材誘致活動を行います。
 - ・移住相談から定住まで一貫して支援するワンストップ窓口を設置し、職・住・暮らしの総合的相談、提案体制を充実させます。
- ◇ 産業づくり人材としての移住定住の促進
 - ・UJIターン希望者の志向・希望に応じて、ハローワークと連携した職業支援、農業課のコーディネートによる就農支援、不動産事業者と連携した居住支援等をオーダーメイドで行い着地につなげていきます。
- ◇ 地域における移住定住の促進
 - ・20地区の田舎へ還ろう戦略との連携を図り、地域における移住案内人・世話人による生活支援の仕組みづくり、空き家活用による住宅支援策の充実等を、地域と行政が協働して移住定住者を増やします。

主管課／主な関係課

結いターン移住定住推進室／産業振興課、観光課、農業課、工業課、金融政策課、子育て支援課、学校教育課、ムトスまちづくり推進課

当事者目標 番号／ア.何を／イ.いつまでに／ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する主な団体 及び期待する役割
(1) ア 移住に向けた相談デスクと移住体験ツアー イ 年度中 ウ 開設を行い様々な手段を活用した情報発信により定期開催を行う	・東京及び名古屋における隔月の相談デスク開設。 ・移住希望者に対するオーダーメイド型の移住体験ツアーの実施。 ・各種媒体を活用した情報発信。 ・移住希望者の教育や子育てなどの暮らし、仕事、住まいにおける総合相談の実施。	各地区まちづくり委員会 移住者受入に向けた体制検討 長野県 楽園信州や地域振興局との連携
(2) ア お試し住宅の整備 イ 年度末 ウ 公的住宅の活用と民間事業者との連携により移住相談者への利用に供する	・既存のお試し住宅に加えて新たに中山間地域の公的住宅を活用。 ・民間簡易宿泊所との連携によるお試し滞在と地域交流の機会の提供。	各地区まちづくり委員会 移住者受入に向けた体制検討 民間簡易宿泊所 移住者との交流、宿泊の提供
(3) ア 空き家等の住まいの情報 イ 年度中 ウ 空き家バンクと民間空き家情報の提供による充実を図る	・空き家バンク搭載物件数の増。 ・宅建事業者との連携による不動産情報の提供。 ・住まいの情報発信ツールの検討。	飯伊不動産組合 民間不動産情報の提供 情報発信における連携
(4) ア 田舎へ還ろう戦略と中山間地域振興策を連動した各地区の検討 イ 年度中 ウ 具体的な取組につなげる	・各地区田舎へ還ろう戦略の支援。 ・中山間地域における計画に基づく振興策の実施と支援。 ・人口減少が著しい中山間地域を中心とした具体的な取組支援。	各地区まちづくり委員会 移住定住策の実施
(5) ア 活用可能な空き家の抽出 イ 年度中 ウ モデル地区との連携により進める	・空き家対策を地域課題に挙げる地区を中心とした活用可能な空き家の掘り起こし。 ・空き家所有者に対する情報提供の仕組みづくり。	各地区まちづくり委員会 主体的な取組
(6) ア 地域における「移住案内人」や「世話人」による生活支援の仕組み イ 年度中 ウ (4),(5)の取組の上に構築する	・(4),(5)の取組を進めていく中において地域における「移住案内人」や「世話人」の指定。 ・「移住案内人」や「世話人」による生活支援の仕組みの構築。	各地区まちづくり委員会 移住案内人や世話人の設置等 主体的な取組

(7)	ア	事業承継移住者	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者不在で事業を継続したい事業者の掘り起し。 ・事業承継を希望する承継相手とのマッチングの実施。 	飯田商工会議所(対象事業者掘り起し、相談窓口) 飯田版プラットフォーム(コーディネーター) 民間プラットフォーム(事業者のサポート、マッチング支援)
	イ	年度中		
	ウ	民間プラットフォームを活用したマッチングにより誘導を促す		
(8)	ア	関係団体とのコーディネート連携による就農支援	<ul style="list-style-type: none"> ・南信州・担い手就農プロデュースとの連携により就農相談会、農業訪問見学会の実施。 ・相談会・見学会後、就農意欲の高い者に対するアプローチと支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・南信州担い手プロデュース(JA、参画町村) ・農家、農業法人 ・各地区農業振興会議
	イ	年度中		
	ウ	当地域での就農に繋げる		
(9)	ア	若者等で、飯田へ移住して起業・新事業展開を目指す者	<ul style="list-style-type: none"> ・年度初めに起業セミナーを重点開催。 ・起業家発掘事業を行い、被支援事業者を決定後、彼らを招いて起業体験交流会を実施。 ・飯田市新事業創出支援協議会I-Portによる連携型ビジネス支援の実施。 ・飯田商工会議所と連携した起業後の安定経営のための伴走支援。 ・若者等の起業等の際、商店街の空き店舗を活用する誘導事業の実施。 	飯田商工会議所(共催・共同実施)(公財)南信州・飯田産業センター(会議参画) 上記2機関のほか、I-Port加盟の13の公的専門支援機関(後援・会議参画)
	イ	年度中		
	ウ	起業等を目指す者が必要とする経営技術、起業場所、財務知識に関する具体的支援をし、実際の起業の実現へ導く		

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)(4)(6)	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業	ムトスマちづくり推進課 結いターン移住定住推進室	8,359	7,359
(3)(5)	総合的な空き家対策事業	ムトスマちづくり推進課	17,864	17,864
(4)	中山間地域振興事業	ムトスマちづくり推進課	42,797	34,297
(2)	人材誘導事業	結いターン移住定住推進室	12,076	0
(7)	事業承継支援事業	産業振興課	2,462	2,462
(8)	担い手確保・育成支援事業	農業課	79,864	12,481
(9)	起業家育成支援事業	金融政策課	12,406	12,406
(1)	小学校教育振興事業	学校教育課	122,041	121,318
(1)	公立保育所運営事業	子育て支援課	215,071	158,685
		計	512,940	366,872

② 観光産業を基軸とした交流人口の拡大 —DMOと連携した観光誘客、天龍峡と遠山郷—

- ◇ 当地域の観光推進の中核組織として、日本版DMOの正式登録(2018年12月)となった(株)南信州観光公社とともに「旅の目的提案」としてのプロモーションを強化し、「インバウンド誘客」や「体験」を視野に地域の観光資源を組合わせたプログラムを造成します。
- ◇ 観光旅行(県外・海外)誘客を強化し、外貨獲得と共に、観光客と地域住民等による多様な交流を演出し、交流人口の拡大を図ります。
- ◇ 天龍峡においては、天龍峡周辺の多様な拠点の活用や周遊滞在型観光の戦略の構築を進めます。(天龍峡IC休憩施設等の利活用の検討及び(仮称)天龍峡大橋に繋がる遊歩道やガイドンス施設等整備を推進)
- ◇ 遠山郷においては、遠山郷観光戦略計画の実施、ウェルネスツーリズムをベースにしたツアー造成、「食」の開発ほか地元ガイドの養成、二次交通の構築に取り組めます。

主管課/主な関係課

観光課/IIDAブランド推進課、ムトスマちづくり推進課、男女共同参画課、産業振興課、農業課、林務課、学校教育課、生涯学習・スポーツ課、美術博物館、文化会館

当事者目標 番号/ア. 何を/イ. いつまでに/ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する主な団体 及び期待する役割
(1) ア 地域資源を活用したツアー イ 年度を通して ウ 造成、発信、催行する	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携DMO法人(株)南信州観光公社と連携したツアー造成、発信、誘客。 ・知的欲求を満たす、ツアーガイド及びインストラクター養成の強化。 	(株)南信州観光公社(DMO運営主体) 南信州広域連合(DMO支援) 観光関連事業者、団体(連携・協働)
(2) ア インバウンド観光への適切な対応 イ 年度中 ウ 発信力を高めるとともに受入体制を整備する	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人旅行者へ発信力の強化。 ・農家民泊の海外旅行者受入対応向上のための研修。 ・商談会への参加による地区プロモーションの強化。 	(株)南信州観光公社(情報発信、農家民泊の運営及び旅程管理) 農家民泊受入れ農家(農家民泊経営) 飯田国際交流推進協会(連携) 中央日本総合観光機構(連携) 三遠南信・伊勢志摩観光交流連携協議会(連携) (一社)長野県観光機構(連携)
(3) ア 「人」の魅力に焦点を立てた観光コンテンツ イ 年度中 ウ 造成する	<ul style="list-style-type: none"> ・祭などのイベントを含む地域資源を活用した情報発信・誘客活動。 ・都市部住民と地域住民との交流ツアー等の実施。 ・首都圏における飯田の情報発信拠点、物産展の活用。 ・ガイド、インストラクターなどの人材育成。 	(株)南信州観光公社(情報発信、ツアー主催) 観光関連事業者(情報発信、誘客活動等) 渋谷区(交流の場の提供) 品川区(交流の場の提供) 港区(交流の場の提供) (一社)しながわ観光協会(情報発信への支援) 品川区商店街連合会(交流への支援) 品川ブックカフェKAIDO(情報発信・交流) 銀座NAGANO(情報発信・交流)
(4) ア 天龍峡一帯の多様な拠点 イ (仮称)天龍峡大橋の開通に合わせて ウ 有機的に結び付け「賑わい創出」を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)天龍峡大橋の開通(2019年度予定)に向けた整備推進。 ・地域主体によるイベント等の事業の実践。 ・広域的な視点での誘客への取り組み。 	(株)南信州観光公社(誘客戦略、誘客活動、商品造成、情報発信) 南信州広域連合(誘客戦略) 観光関連事業者(誘客活動) 天龍峡観光開発推進協議会(誘客戦略、誘客活動) 天龍峡温泉観光協会(誘客活動、誘客戦略) 天龍峡観光案内所、天龍峡ご案内人の会(情報発信、ガイド等)

(5)	ア	遠山郷の観光を切り口にした地域振興策	・道の駅遠山郷を核にした地域活性化に向けた合意形成。 ・地域の若者発想による外から人を呼び込むための活動支援と、地域の観光地づくりに向けた気運の醸成。 ・遠山郷を体験できるプログラムの造成及びその体験プログラムを案内するガイドの養成。	遠山郷10団体連絡会(連絡調整) 遠山郷の若者グループ(プロジェクトの推進) 遠山郷観光協会(プロジェクトの推進) 地域おこし協力隊(プロジェクトの推進)
	イ	年度中		
	ウ	多様な主体で取り組む		

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)(3)	観光誘客推進事業	観光課	17,203	17,203
(1)(2)(3)	観光地域推進事業	観光課	5,168	5,168
(4)	天龍峡まちづくり支援事業	観光課	135,600	22,522
(5)	遠山郷観光戦略プロジェクト事業	観光課	13,901	0
		計	171,872	44,893

③ 魅力的な中心拠点の形成
◇ リニア中央新幹線長野県駅を見据えた中心市街地(中心拠点)の魅力づくりのために第3期中心市街地活性化基本計画の策定を進めます。
主管課/主な関係課
商業・市街地活性化課/観光課、ムトスまちづくり推進課、土木課、地域計画課、リニア推進課、子育て支援課、企画課、公民館、環境モデル都市推進課、保健課、総務文書課、生涯学習・スポーツ課、美術博物館、文化会館、金融政策課

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する主な団体 及び期待する役割
(1) ア 第3期中心市街地活性化基本計画の策定 イ 年度中 ウ 多様な主体の参加により、検討を進める	・中心市街地の住民が当事者意識を持ってまちのあり方を考えることを重視した計画とする。 ・各地区の検討、5地区の検討、全市民的市民会議による検討など多様な主体の参加と連携による策定を進める。	各まちづくり委員会 5地区まちづくり協議会 中心市街地活性化協会 飯田中心商店街連合会 飯田商工会議所 飯田観光協会 NPOいいた応援ネットイデア (以上 計画検討)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	中心市街地活性化事業推進事務	商業・市街地活性化課	13,357	13,357
		計	13,357	13,357

④ 「小さな世界都市」を目指すブランディング・プロモーションの推進

- ◇ 「小さな世界都市」の実現に向け、飯田のブランディング・プロモーションを推進する新たな仕組みをつくります。
- ◇ 「IIDAブランドを魅せる」、「新たな価値を共創する」、「地域資源を磨き上げる」を柱とする実践的なプロジェクトを、市民・地域・事業者・有識者等と連携して取り組みます。

主管課／主な関係課

IIDAブランド推進課／産業振興課、観光課、農業課、商業・市街地活性課、工業課、林務課、金融政策課、結いターン移住定住推進室、ムトスまちづくり推進課、男女共同参画課、企画課、生涯学習・スポーツ課、文化会館、美術博物館、歴史研究所

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する主な団体 及び期待する役割
(1) ア 多様な主体が共創する場「IIDAブランド推進会議」 イ 4月に発足させ、以後継続して ウ 戦略的取組を企画立案し、展開する	[共有・共創の場づくり] ・目的・目標・情報・課題等を共有する。 ・多様な主体との共創により、戦略的取組を企画立案し、プロジェクト化する。 [IIDAブランドの戦略的発信] ・地域・企業・学生との連携によるIIDAブランドの情報を発信する。	(共有・共創) ※想定案(未調整) 市民・事業者・地域資源関係団体まちづくり委員会 南信州・飯田産業センター 飯田商工会議所 JAみなみ信州 観光協会 南信州観光公社 「人形劇のまち飯田」運営協議会 りんご並木まちづくりネットワーク 市田柿ブランド推進協議会 南信州畜産物ブランド推進協議会 学輪IIDA
(2) ア IIDAブランド イ 東京オリパラ等を契機として ウ 戦略的な情報発信を展開する	[共感を生む戦略的発信] ・多様な主体とともに、外国人の共感を生む発信方策を共創する。	(共創) 市民・事業者・地域資源関係団体まちづくり委員会 学輪IIDA 津田塾大学 情報発信力を持つ専門家
(3) ア 首都圏企業・メディア、クリエイティブな若者・外部人材 イ 年度を通して ウ 関係性を構築して、地域の課題解決への挑戦、新たな暮らし方、働き方などのモデルを共創する	[関係性の構築] ・都内シェアオフィスでのランチ会・ワークショップの開催、飯田でのフィールドワークを実施する。 [共創関係への進展] ・自己実現や役割を担う「場」づくりをデザインし、「若者と場のにぎわい」「新しい暮らし方・働き方・学び方」「価値創造の仕組みづくり」「テクノロジー等の活用」の4テーマを、外部パートナーと地域が連携してプロジェクト化する。	(共創) 市民・事業者・地域資源関係団体まちづくり委員会 都内企業・クリエイター メディアとのネットワークを持つ専門家
(4) ア 飯田の多様な地域資源 イ 年度を通して ウ 共感が得られ記憶に残るストーリー性を磨き上げ、発信につなげる	[ストーリー性] ・世界視点を持つ外部人材との交流を通して地域資源を再評価し、ストーリー性を磨き上げる。 [地域人教育との連携] ・地元高校生等と連携して、飯田とご縁を結ぶグッズを製作する。 [シビックプライドの醸成] ・取組を通して、シビックプライドの醸成につなげる。	(共創) 地元高校生(地域人教育) 市民・事業者・地域資源関係団体まちづくり委員会 クールジャパン協議会 日本食文化観光推進機構

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)

(千円)

当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)(3)(4)	IIDAブランド推進事業	IIDAブランド推進課	14,951	14,951
		計	14,951	14,951

指標補足事項

●進捗状況確認指標

【備考】

・進捗状況確認指標の休日滞在人口率は、飯田市版総合戦略における柱2「飯田市への新しい人の流れをつくる」の目標と同様

基本目標	3 地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
戦略 (考え方)	◆ 地育力(地域の資源と人材)を活用した飯田らしい小中連携・一貫教育と多様な学習交流を推進し、リニア時代を生き抜く力(主体性・柔軟性・協調性・コミュニケーション力・グローバルな発想力とローカルな視点での行動力・倫理観)を培う人材を育みます。

進捗状況確認指標

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)
多様な学習交流の数(累計) ^{※1}	2	2	3	4	5
全国学力調査結果 ^{※2}					
◎全国平均正答率より高い	A◎ B◎	A○ B○	A○ B○		A○ B○
○全国平均正答率と同水準	A○ B○	A○ B○	A△ B△		A○ B○
○全国平均正答率と同水準	A◎ B○	A◎ B○	A○ B△		A○ B○
△全国平均正答率より低い	A○ B△	A○ B△	A△ B△		A○ B○
自己有用感率 ^{※3}	小93.4% 中94.0%	小90.4% 中91.1%	小96.4% 中95.1%		小100.0% 中100.0%
算数・数学の授業内容理解率 ^{※4}	小41.7% 中29.7%	小44.7% 中32.7%	小36.6% 中32.7%		小50.0% 中40.0%
自己肯定感率 ^{※5}	小74.0% 中67.5%	小78.6% 中68.5%	小84.1% 中75.8%		小90.0% 中90.0%
保護者・地域の人々の教育活動への参加率 ^{※6}	小94.3% 中77.8%	小100% 中88.9%	小100% 中100%		小100.0% 中100.0%
ICT活用のための校内研修の実施率 ^{※7}	小31.6% 中33.3%	小84.2% 中66.6%	小100% 中100%		小100% 中100%

※1 多様な学習交流の数:小中学校と地域が協働して地域の在り方を検討している小中学校単位の学習交流の数。
 ※2 全国学力調査結果:文部科学省が毎年、小学校6年生と中学校3年生を対象として実施する調査結果。A問題は主として「知識」に関する問題。B問題は主として「活用」に関する問題。
 ※3 自己有用感率:基準値は、2016(H28)年度の「全国学力・学習状況調査」における児童・生徒の自己有用感率。→「人の役に立つ人間になりたいと思いますか。」
 ※4 算数・数学の授業内容理解率:基準値は、2016(H28)年度の「全国学力・学習状況調査」における児童・生徒の算数・数学の理解率。→「算数・数学の授業の内容はよくわかりますか。」
 ※5 自己肯定感率:基準値は、2016(H28)年度の「全国学力・学習状況調査」における児童・生徒の自己肯定感率。→「自分には良いところがあると思いますか。」
 ※6 保護者・地域の人々の教育活動への参加率:基準値は、2016(H28)年度の「全国学力・学習状況調査」における保護者や地域住民の教育活動への参加率。→「コミュニティスクールの仕組みを生かして、保護者や地域の人々が学習・部活動支援、学校行事の運営などの活動に参加していますか。」
 ※7 ICT活用のための校内研修の実施率:基準値は、2016(H28)年度の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における校内研修の実施率。→「教員がICT活用指導力を高めるための研修を受講した機会」

31年度戦略(具体的な取組)

① 飯田らしい小中連携・一貫教育の推進
<p>◇ 飯田市は、学力・体力の向上と生徒指導の充実及び不登校問題などの教育的課題を解決するために小中連携・一貫教育を進めています。小中が連携し学校や地域の特色を生かした中学校区ごとに重点課題を設定して、発達段階に応じた小中9年間を通した一貫性のある教育カリキュラムの作成や教育活動を進めます。</p> <p>◇ 小中9年間の一貫カリキュラムは、各中学校区の「総合の時間」「キャリア教育」「外国語教育」について引き続き取り組みます。</p> <p>◇ 中1ギャップによる不登校生徒は生じていませんが、小中学校における全体の不登校児童及び生徒数は横ばいの状況にあることから、飯田市不登校対策5つのアクションを徹底します。</p> <p>◇ 子どもたちの学習保障に対応するため、関係機関との幅広い連携を進めると共に、いじめ、不登校などの背景にある家庭的な問題に対応するために、新たにスクールソーシャルワーカー(SSW)との連携を強化します。</p>
主管課/主な関係課
学校教育課/生涯学習・スポーツ課、公民館、美術博物館

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 中1ギャップによる不登校生徒数 イ 年度を通して ウ 減少させる	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田長期欠席児童生徒支援ネットワーク組織団体との情報共有、連携。 ・民間支援団体事業の後援、連携。 ・県SSWとの連携。 ・「学力向上結プラン」を確実に実践し授業改善に結びつける。 ・飯田市における不登校対策「5つのアクション」の見直し。 ・不登校支援連絡会の継続的開催。 ・家庭との連携、学習会や相談事業への呼びかけ。 ・こどもサポート会議の充実。 ・体験メニューの充実。 	長野県教育委員会(指導) 長野県関連機関・児童相談所等(連携) 民間不登校支援団体・個人(支援) 保護者・家庭(連携・指導・学習)
(2) ア 次期学習指導要領に準拠した義務教育9年間の中学校区毎のカリキュラム イ 年度末 ウ 漸次作成する	<ul style="list-style-type: none"> ・地域、保護者及び社会教育関連団体が、各中学校区の義務教育9年間の一貫カリキュラムの作成に積極的に参画するように働きかける。 ・一貫カリキュラムの作成にあたっては、学校運営協議会などの組織において意見を聴取する。 	各中学校区(企画・実践) 地域住民(参画・応援・実践) 社会教育関連団体(参画・応援・実践)
(3) ア 遠山中学校区3校において イ 年度末 ウ 地域の自然と文化に根ざすESDを実践する	<ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコスクールへの加盟。 ・エコパーク及び霜月まつりなどを題材に学習を展開。 ・大学連携及び関係機関からの支援。 	遠山中学校区(企画・実践) 地域住民(参画・応援・実践) 社会教育関連団体(参画・応援・実践) 立教大学ESD研究所 信州大学コンソーシアム

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	教育相談事業	学校教育課	7,865	7,865
(2)	小中連携・一貫教育推進事業	学校教育課	39,207	39,207
		計	47,072	47,072

② 地域と学校がつながる飯田コミュニティスクールの立ち上げと推進	
◇ 「飯田コミュニティスクール」をスムーズに運営するために、学校と地域が連携し地域の創意工夫を生かし、地域ぐるみで子どもたちを育み、子どもたちが輝く学校を地域ぐるみで創ります。	
◇ 小中学校のランドデザインを実現するために、学校でする事、家庭でする事及び地域でする事を明確にし、それぞれの主体が相互承認することで、行動目標を実践します。	
◇ 学校運営協議会に教育委員会も参画し、審議内容を充実すると共に広く地域の方々に理解いただくために広報を充実させます。	
◇ 地域学校協働活動を充実させるとともに、学校支援ボランティアへの参加やボランティア同士の横のつながりへつなげていきます。	
◇ 学校と地域をつなぐコーディネーターの役割を公民館が担っていきます。	
◇ 将来的には、中学校区ごとの学校運営協議会の設置を目指します。	
主管課／主な関係課	
学校教育課／生涯学習・スポーツ課、公民館、ムトスマちづくり推進課、結いターン移住定住推進室	

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 学校運営協議会の運営内容について イ 年度を通して ウ 充実させる	・コミュニティスクール及び学校運営協議会委員に関して学習会の開催等により理解を深めていく。 ・実践や活動を地域内へ周知しながら地域住民の理解と参加の拡大を図る。	各コミュニティスクール(充実) まちづくり委員会(参画・応援) PTA等の団体(参画・応援) 外部有識者(アドバイザー)
(2) ア 学校支援活動 イ 年度を通して ウ 充実させるとともに関係者で情報を共有する	・学校支援ボランティアの募集、実践からボランティア同士の横のつながりへつなげていく。 ・コミュニティスクール学習会を開催する。 ・各小中学校の具体的な事例を学び合い、各校の取組につなげる。	各コミュニティスクール まちづくり委員会(参画・支援) PTA等の団体(参画・支援) 社会教育団体(参画・支援) 外部有識者(アドバイザー)
(3) ア 高校のコミュニティスクールモデル校として飯田OIDE長姫高校及び飯田女子高等学校 イ 年度末 ウ 立ち上げに向けて協議していく	・高校の学校評議員制度についての情報収集を行う。 ・長野県教育委員会の協力により高校との懇談会を開催する。	長野県教育委員会(支援) 飯伊の高等学校(理解・検討) まちづくり委員会(応援)
(4) 再掲 ア 小規模特認校の上村小学校で特色ある教育を展開 イ 年度を通して ウ 地域の支援体制を充実する	・移住希望者に対して教育を基本とした移住施策を進める。 ・上村小学校の特色ある教育を地域や関係者の理解と参画により支援する。	和田小・遠山中(小中連携教育) 地域住民(参画・応援・実践) 社会教育関連団体(参画・応援・実践) 立教大学ESD研究所(大学連携) 信州大学コンソーシアム(大学連携)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)(3)	飯田コミュニティスクール推進事業	学校教育課	1,310	10
(4)	小学校教育振興事業	学校教育課	122,041	121,318
		計	123,351	121,328

③ LG(地域・地球)飯田教育の充実
<p>◇ LG(地域・地球)飯田教育は、Local(地域)とGlobal(地球)を一体的、系統的に学ぶ飯田市独自の実践で、地球規模で考え地域で実践し、地域を思い地球規模で活躍する人材を育むことを目的としています。これは、リニア開通後を見据えた、小さな世界都市を目指した飯田市の新しい教育方針です。</p> <p>◇ 具体的には、Local(地域)教育では、飯田の資源を生かした学習や活動を通し、ふるさと飯田に誇りと愛着を育みます。Global(地球)教育では、変化の激しい時代の中で、グローバルな視野と感性を持って、自らの力で未来を切り拓く力を育みます。これらの実践から、子どもたちにとっての「生きる力」を育んでいきます。</p> <p>◇ 全小中学校28校で企画立案し、実践します。</p> <p>◇ 各学校が取り組んでいる多くの事例の中から、モデルとなりうる事例を整理し各学校に情報提供します。</p> <p>◇ 地域資源を活用して3年間取り組んだ「宇宙留学サマーキャンプ」を、宇宙教育のネットワークを活用して「飯田・宇宙教育」に展開します。実施にあたっては、市民関係団体や関係部局との連携により取り組みます。</p>
主管課／主な関係課
生涯学習・スポーツ課、美術博物館／学校教育課、公民館、中央図書館、企画課、環境モデル都市推進課、環境課、男女共同参画課、工業課

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
<p>(1) ア 学校の教科教育の中で「LG(地域・地球)飯田教育」</p> <p>イ 年度を通して</p> <p>ウ 実施する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校との研修会による情報交換・研究会の実施。 ・リーディング事業の実施及びピックアップ。 ・事例集・マニュアルの作成及び配布。 	<p>各学校(理解・企画・実施) 社会教育団体(協力)</p>
<p>(2) ア 飯田・宇宙教育</p> <p>イ 年度を通して</p> <p>ウ 実施する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル時代に必要な子どもの知的好奇心や創造性を育むために飯田・宇宙教育を部局横断的に展開する。 ・宇宙天文に関するネットワーク作り、美博を中心に関係団体等との連携を深めて取り組む。 	<p>社会教育団体 社会教育機関 工業課</p>
<p>(3) ア 科学教育ボランティア組織「おもしろ科学工房」の活動を</p> <p>イ 年度を通して</p> <p>ウ 支援する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な科学体験により科学に興味を持ってもらう子どもたちを増やす。 ・「理科実験ミュージアム」の活動を中心に、地域に出向く「出前工房」を活動の柱に、学校・地域と協働して事業を実施する。 	<p>校長会理科教科会 各地区青少年育成組織 ボランティアグループネットワーク 協賛事業所</p>

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)	地育力向上推進事業	生涯学習・スポーツ課	6,836	2,704
(1)	社会教育推進事業	生涯学習・スポーツ課	2,284	2,209
(3)	科学実験教室推進事業	生涯学習・スポーツ課	1,050	1,050
(2)	美術博物館プラネタリウム運営事業	美術博物館	9,555	8,455
		計	19,725	14,418

④ ICTを活用した教育課題への対応	
◇ ICT(情報処理や通信に関する技術)を活用して飯田市の教育課題へ対応するとともに、21世紀型スキル(問題解決型能力)を習得します。	
◇ 当面する教育課題である、少人数学級での多様性の育成、不登校や特別支援学級における学力保障に向けたICT機器の活用及び問題解決型学習の実践を踏まえ、ICTを活用した学習の実践と検証を行います。	
◇ 小中学校へのICTを活用した取組は、ICT教育中期計画に基づき、モデル中学校区の実証検証を踏まえ、漸次全小中学校への展開を目指します。	
◇ ICTの教育環境(ICT機器及びデジタル教科書の導入・学校ネットワークの整備)を計画的に整備します。すべての教員がICT機器をツールとして活用した授業が実践できる、知識・技能の向上を図ります。	
◇ 教員の指導力向上(研修会の開催・授業公開・教育指導主事による研修)及びプログラミング教育を推進します。	
◇ 個々の児童生徒へ寄り添う取組から、校内や他校へ成果を広めていきます。	
主管課/主な関係課	
学校教育課/総務文書課、企画課、男女共同参画課、IIDAブランド推進課	

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 遠山中学校区3校でICTを活用した実証検証 イ 年度を通して ウ 小規模校の子供たちの自主性、コミュニケーション能力を高めるために実施する	・モデル中学校区3校で実施。 ・教員の指導力向上研修(年間)。 ・成果と課題の把握、次年度への検証(1月～)。	モデル小中学校(企画・実践・実証評価) 校長会主導委員会プロジェクト (ICTを活用した授業改善の研究) 教育指導主事、教育支援指導主事 外部有識者(アドバイザー)
(2) ア 旭ヶ丘中学校区3校でICTを活用した実証検証 イ 年度を通して ウ 特別支援学級、不登校児童・生徒に対する子供たちの学習機会を確保し、学習意欲を高めるために実施する	・モデル中学校区3校で実施。 ・教員の指導力向上研修(年間)。 ・成果と課題の把握、次年度への検証(1月～)。	モデル小中学校(企画・実践・実証評価) 校長会主導委員会プロジェクト (ICTを活用した授業改善の研究) 教育指導主事、教育支援指導主事 外部有識者(アドバイザー)
(3) ア 竜東中学校区4校でICTを活用した実証検証 イ 年度を通して ウ 問題解決型学習の実践による子供たちの思考力・判断力・表現力を育むために実施する	・モデル中学校区4校で実施。 ・教員の指導力向上研修(年間)。 ・成果と課題の把握、次年度への検証(1月～)。	モデル小中学校(企画・実践・実証評価) 校長会主導委員会プロジェクト (ICTを活用した授業改善の研究) 教育指導主事、教育支援指導主事 外部有識者(アドバイザー)
(4) ア モデル小中学校以外の学校で、ICT機器を活用した教育実践に イ 年度を通して ウ 取組む	・モデル小中学校以外への展開、日常的にICTを授業に活用できる環境を整える。 ・小中学校へ教育用コンピュータ導入。 ・中学校1・2年生の普通教室へ電子黒板を配置。	モデル小中学校(情報提供) 校長会主導委員会プロジェクト (ICTを活用した授業改善の研究) 教育指導主事、教育支援指導主事 外部有識者(アドバイザー)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)(3)(4)	小学校ICT教育推進事業	学校教育課	100,399	100,399
(1)(2)(3)(4)	中学校ICT教育推進事業	学校教育課	51,810	51,810
		計	152,209	152,209

⑤ 高校生等を対象とした地域人教育の推進
<p>◇ 小・中学校の系統的な学びを高校、若者世代につなげ、地育力を活用した豊かな学びの場の提供を通じて、将来の地域や地域と関わる自身の生き方を描ける人材を育むために、現在の「地域人教育」「高校生講座」など高校生に関わる取組を充実させていくとともに、若者世代を対象とした取組を推進します。また、研究機関の知見を活かしつつ、飯田OIDE長姫高校の実践を他の学校へも展開していけるような仕組みの構築を目指します。</p> <p>◇ 飯田OIDE長姫高等学校の地域人教育を充実させるため、運営委員会の活性化と生徒の地域での学びの調整役として支援を行います。</p> <p>◇ 飯田女子高等学校が設置予定の進学コースEクラスで予定されている年間を通じた探究活動に基づいた地域での学びを支援し、「普通科」における地域の将来を担うリーダー育成教育(地域人材プログラム)の導入を目指します。</p> <p>◇ 研究機関の知見を活かし、地域人教育の重要性を明らかにし、他校への展開のきっかけとしていきます。</p> <p>◇ 大学等の専門性や外部知見を取り込み地域人材の育成に活用するため、各高校の状況に併せた多様な高大連携の仕組みが定着できるよう、高大ネットワーク会議(実行委員会)において実践検証を進めていきます。</p>
主管課／主な関係課
公民館／生涯学習・スポーツ課、ムトスまちづくり推進課、企画課

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 飯田OIDE長姫高等学校の地域人教育 イ 年度を通して ウ 協働・推進する	・パートナーシップ協定を締結している飯田OIDE長姫高等学校及び松本大学と協働し、商業科1～3年までの系統的な「地域人教育」を、より充実させ推進する。	長野県教育委員会(支援) 飯伊高等学校校長会(支援) 飯田OIDE長姫高等学校(連携・実践) 松本大学(協力) まちづくり団体等(協力)
(2) ア 飯田女子高等学校の探究活動 イ 年度を通して ウ 協働・推進する	・飯田女子高等学校と協働し、進学コースEクラスの探究活動を支援し推進する。 ・普通科における地域人材教育カリキュラムの構築を目指す。	飯田女子高等学校(連携・実践) 高等教育機関(協力) まちづくり団体等(協力)
(3) ア 高校生講座 イ 年度を通して ウ 充実実施する	・高校生対象の「LG(地球・地域)飯田教育」として、ふるさと学習とカンボジア・スタディーツアーを主要プログラムとした「高校生講座」を実施する。 ・30年度受講生の学習成果を市民及び中高生世代に広く還元するための報告会、各種情報発信、懇談会等を実施する。 ・31年度講座の受講生を募集し、高校生が自分や地域の将来を主体的に考え行動する力を習得するための学びを支援する。	NPO法人ふるさと南信州緑の基金(協力) 国際交流推進協会(協力) 各高校(協力) 各地区公民館(協力・連携)
(4) ア 次世代育成事業に関する調査研究活動 イ 年度を通して ウ 実施する	・小中学校期～高校期～青年期につながる地域人材教育の現状と課題、今後の展開について、東京大学教育学部と共同研究を検討する。	各高校(協議・連携) 各地区公民館(協力・連携) 東京大学教育学部(調査・連携)
(5) ア 高校における地域人材教育 イ 年度を通して ウ 支援する	・地域人材を育む教育活動が各高校で展開されるよう、庁内関係課の連携体制を構築し、各学校への働きかけと教育活動への支援を行う。	各高校(理解・協力) 企画課ほか関係課(連携・協力)

(6)	ア	飯田を学ぶ大学生と高校生が、共に学べるカリキュラム	大学生のフィールドスタディと地元高校生の地域学習を「共学」の視点で繋ぎ、学習効果をより高める(深く地域を考える、鏡効果により地域の価値に気づく、大学の知見に触れ進学目的が明確になる)カリキュラムを構築し、実践、検証する。	学輪IIDAなどの大学、研究者、学生(専門的な知見) 地域(経験、課題) 各高校(協議、連携) 南信州観光公社(連携)
	イ	年度を通して		
	ウ	関係者とともに構築し、実践、検証する		

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)	
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源	
(1)(2)(3)(4)(5)	社会教育指導員設置事業	公民館	4,129	4,129	
(1)(2)(3)(4)(5)	高校生等次世代育成事業	公民館	3,343	3,343	
(6)	大学とのネットワーク構築事業	企画課	6,052	5,952	
			計	13,524	13,424

⑥ 子どもの体力・運動能力の向上と成人のスポーツ習慣の定着	
◇ 保育園・幼稚園や学校と連携し、運動学習能力を高めるためのプログラム等を実践し、運動好きの子どもを増やします。	
◇ 「飯田やまびこマーチ」「ニュースポーツフェスティバル」など、スポーツ習慣のきっかけとなる事業を充実させ、スポーツ習慣を定着させます。	
◇ 施設の長寿命化を基本とする今後のスポーツ施設のあり方をまとめます。	
主管課/主な関係課	
生涯学習・スポーツ課/学校教育課、公民館、保健課、子育て支援課	

(1)	ア	運動能力総合評価のA及びBの割合	・保育園、幼稚園、学校と連携し、運動学習能力向上のプログラムを実践する。 ・子どもたちがスポーツに親しみ、その楽しさや喜びを味わう機会を確保する。	・各保育園、幼稚園(協議、連携) ・各学校(協議、連携) ・飯田市コーディネーション実践研究会(協議、連携) ・飯田市スポーツ推進委員協議会(協議、連携) ・(公財)飯田市体育協会(協議、連携) ・市スポーツ少年団(協議、連携)
	イ	2020(平成32)年度		
	ウ	全国値以上にする		
(2)	ア	週1回以上スポーツに親しむ成人の割合	・スポーツを日常習慣にするためのきっかけづくりとなる事業を実施する。 ・誰でも気軽にできるスポーツを普及する。	・飯田やまびこマーチ実行委員会(支援) ・風越登山マラソン大会実行委員会(支援) ・飯田市スポーツ推進委員協議会(支援、連携) ・(公財)飯田市体育協会(支援、連携) ・各ウオーキング団体(連携) ・各スポーツ団体(連携)
	イ	2020(平成32)年度		
	ウ	45%にする		
(3)	ア	今後の飯田市スポーツ施設のあり方について	・計画的な改修工事を実施することにより、スポーツ施設の長寿命化を推進する。 ・施設の利用状況を考慮し、統廃合や複合化を含めた今後の施設のあり方について、飯田市公共施設マネジメント基本方針に則って検討を進める。 ・広域的なスポーツ施設について南信州広域連合の取組と連携して検討していく。	・(公財)飯田市体育協会をはじめとしたスポーツ団体(協議、連携) ・各地区地域協議会(協力・連携)
	イ	年度末		
	ウ	方針を決定する		

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)	スポーツ事業	生涯学習・スポーツ課	11,673	11,673
(3)	体育施設整備事業	生涯学習・スポーツ課	114,805	8,799
		計	126,478	20,472

指標補足事項

●進捗状況確認指標

今回追加した指標

- ・小中学校と地域が協働した多様な交流数
→H29竜東のつどい・伊賀良地区教育懇談会、H30(追加)遠山中学校
- ・全国学力調査結果
- ・自己有用感率
- ・算数・数学の授業内容理解率
- ・自己肯定感率

従前どおりの指標

- ・保護者・地域住民の教育活動への参加率
- ・ICT活用のための校内研修の実施率

基本目標	4 自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす
戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「伊那谷の自然と文化」をテーマとした学術研究、教育普及、保存継承、活用創造の取組を、行政・教育機関の連携と、市民研究団体及び地域組織等との協働により、総合力を発揮して推進します。 ◆ 「地域振興の知の拠点」の形成を目指します。

進捗状況確認指標

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2015(H27)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)
美術博物館来館者数※1 (人 年間)	50,910	46,705	42,453人 (2月末現在)		53,500
指定等文化財の数※2 (件 現況数)	174	183	186件 (2月末現在)		190
調査研究し市で刊行したもの、発表した論文数※3 (件 累計)	30	72	88件 (2月末現在)		140
「伊那谷の自然と文化」を専門的な知見から学ぶ受講者延数※4 (人 年間)	8,392	6,995	7,419人 (2月末現在)		8,800
歴史研究所が認定する市民研究員数※5 (人 現況数)	4	4	5人 (2月末現在)		6
地域で人形劇を行っている劇団の数※6 (現況数)	65	69	70劇団 (2月末現在)		72

※1 美術博物館来館者数：年間(年度)の来館者数。当館が「伊那谷の自然と文化」のガイド機能に担うことから来館者数で指標化。基準値(年)の数値を維持しつつ毎年通増(年1%程度)させていくことを目標とする(基準値は2013～2015年度の平均値。)

※2 指定等文化財の数：現況数で把握。毎年度平均2件増加させることを目標とする(平成28年度は飯田古墳群等の文化財指定により8件増加した経過あり。)

※3 調査研究に関する市の刊行物及び発表した論文数：基準値に各年度の増数を加算した累計。刊行物はDVDを含む。発表した論文は市の刊行物掲載分を除く。

※4 「伊那谷の自然と文化」を専門的な知見から学ぶ受講者数：入門的な講座を除く専門的な講座(調査、研究、研修等)の年間受講者数。歴史研究所、美術博物館の講座のほか市民大学講座(市公)、伊那谷地名講座(図書館)、発掘調査見学会、春草関係の講座(文化財担当課)、オケ友クリニックの受講者(文化会館)等で捉える。基準値(年)の数値を維持しつつ毎年通増(年1%程度)させていくことを目標とする。

※5 歴史研究所が認定する市民研究員数：「伊那谷の自然と文化」を継承する人材が増える(育つ)ことを指標とし、認定人数(現況数)で捉える。

※6 地域で人形劇を行っている劇団の数：市民が主体的かつ日常的に人形劇活動を展開していることを「人形劇のまち」の一側面と捉える。

31年度戦略(具体的な取組)

① 「伊那谷の自然と文化」への玄関口 飯田市美術博物館の魅力アップ
<p>◇ 飯田市美術博物館(以下「美博」)は、平成31年に開館30周年の節目を迎えます。市民が「伊那谷の自然と文化」の特長を認識し学びを深められ人材育成の場となるよう平成31年度は、以下の3点をポイントに具体的展開を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館以来初の常設展示リニューアルを契機に、展示内容や展示をより興味を持って観てもらえる工夫を図り美博の魅力度を高め、新たな来館者だけでなく来館リピーターを増やしていきます。また、小中学校と連携して来館による学習の場としての活用を促進します。 ・菱田春草記念室の常設展示は、各展示期のテーマなどを工夫して取り組むことで魅力度を高めるとともに、小中学校と連携して活用を図ります。 ・プラネタリウムと伊那谷の美しい星空を活用した宇宙天文講座を展開します。
主管課/主な関係課
美術博物館/生涯学習・スポーツ課、学校教育課、公民館、歴史研究所、中央図書館、工業課

当事者目標 番号／ア.何を／イ.いつまでに／ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 「伊那谷の自然と文化」への玄関口としての美博 イ 年度を通して ウ 来館者がより関心を持って観覧でき「伊那谷の自然と文化」の特長を学べる場となる	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホ等の情報機器を活用することで展示等をよりわかり易く、より詳しく学べる仕組みを構築する。 ・まずは、リニューアルオープン時にデモンストレーション体験などを行い、飯田ゆかりの人の偉業など学べる場を段階的に整えていく。 ・来館者を案内するボランティアガイドの仕組みについて、「伊那谷の自然と文化」に関連する市民研究団体等とも意見交換しながら検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・伊那谷研究団体協議会(意見聴取) ・柳田國男記念伊那民俗学研究所(意見聴取) ・日夏記念館の利用者等(意見聴取) ・伊那谷自然友の会(意見聴取) ・春草会(意見聴取) ・下伊那教育会(意見聴取) ・市民ギャラリー利用団体(意見聴取)
(2) ア 自然と人文の展示室 イ 7月20日に ウ 「伊那谷の自然と文化」のガイダンスを充実させて、リニューアルオープンする	<ul style="list-style-type: none"> ・ロビーは、南信州の自然と文化を結ぶ展示をして導入案内を担う場とする。 ・自然展示室は、「伊那谷の自然とその生い立ち」テーマに高山や天竜川沿いをエリア別に特徴を紹介する。 ・人文展示室は、「文化の回廊としての伊那谷」をテーマにシンボルコンテンツと通史とで紹介する。 ・両展示室に「トピックコーナー」を設置し、話題性・速報性のある企画をする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・伊那谷研究団体協議会(意見聴取) ・柳田國男記念伊那民俗学研究所(意見聴取) ・伊那谷自然友の会(意見聴取)
(3) ア 菱田春草記念室常設展示 イ 年度を通して ウ 新たな鑑賞者とともにリピーターも楽しめるようにする	<ul style="list-style-type: none"> ・4～5週を1期として10期にわたり、その都度、魅力度がアップするようにテーマ性を持った展示工夫をする。 ・小中学校と協働して、菱田春草作品の鑑賞学習授業を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・春草会(作品借用・協力) ・下伊那教育会(菱田春草研究委員会)(作品借用・事業協力) ・春草遺族関係者(作品資料借用・事業協力)
(4) ア 美博をステージとしてローカルな伊那谷の美しい星空を活かしたグローバルな宇宙天文の学び イ 年度を通して ウ 市民(親子等)が宇宙や星に興味を持てるようにする	<ul style="list-style-type: none"> ・プラネタリウムの投影・映像の活用と実際の星空観察の両方が展開できる強みを活かした講座を組み立てる。 ・また、庁内に宇宙天文PJを立ち上げて講演会や催事を運営して、宇宙教育を継続して推進する。 ・宇宙や星に興味を持つ市民(親子等)に声をかけ、繋がりを築き、輪を広めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山大学観光学部(情報収集) ・長野県プラネタリウム連絡協議会 ・御月見天文同好会 ・学校の天文班やクラブ等 ・「長野県は宇宙県」連絡協議会

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)(3)	美術博物館展示公開事業	美術博物館	29,793	24,993
(2)(3)	美術博物館資料調査研究・収集保管事業	美術博物館	18,773	17,123
(4)	美術博物館プラネタリウム運営事業	美術博物館	9,555	8,455
		計	58,121	50,571

② 国指定の史跡名勝の保存・整備・活用	
<p>◇ 「伊那谷の自然と文化」を歴史的に検証し資産として価値を高め継承していくために、以下の取組を展開することで国指定の史跡名勝の保存・整備・活用を確実に進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き恒川官衙遺跡の史跡公園整備に向け重点的に取り組むとともに、飯田古墳群は保存活用計画の策定を進めます。 ・2019年度に見込まれる(仮称)天龍峡大橋添架歩廊供用開始を見据え、名勝天龍峡のガイドンス施設整備を進めます。 	
主管課／主な関係課	
生涯学習・スポーツ課、観光課／美術博物館、地域計画課、土木課、国県関連事業課、リニア推進課、リニア整備課、農業課、農業委員会事務局、座光寺・松尾・竜丘・川路・上郷地区の公民館・自治振興センター	

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 恒川官衙遺跡について イ 年度を通して ウ 史跡公園の整備に向けた取組が計画通り進む	<ul style="list-style-type: none"> ・公園用地を取得、清水エリアの実施設設計・整備工事、正倉院北側エリアの設計を行う。 ・正倉院エリアの発掘調査を進める。 	文化庁(指導・助言) 長野県教育委員会(助言・協力) 飯田市土地開発公社(調整協議) 文化財審議委員会・史跡専門委員会(調査指導) 2000年浪漫の郷委員会(調整・協議・協働)
(2) ア 飯田古墳群について イ 年度中 ウ 保存活用計画を策定し文化庁の認定を得る	<ul style="list-style-type: none"> ・保存活用計画を策定に取り組むとともに、追加指定のための確認調査を実施する。 ・地域や市観光課をはじめ関係機関と連携して、資産としての活用を進める。 ・また、飯田古墳群の認知度を高めるよう小中学生に向けた情報提供を行う。 	文化庁(指導・助言) 長野県教育委員会(助言・協力) 文化財審議委員会・史跡専門委員会(計画等審議) 飯田古墳群を語る会・各地区保存活用団体(調整・協議・協働)
(3) ア 名勝天龍峡について イ 年度末 ウ ガイドンス施設が完成し活用される	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドンス施設を整備する。 ・ガイドンス施設を有効に活用し来訪者に名勝の魅力を伝える人材の育成を進める。 	文化庁(指導・助言) 長野県教育委員会(助言・協力) 文化財審議委員会・名勝天龍峡整備検討委員会(計画等審議) 国土交通省(協議・調整) 名勝天龍峡温泉観光協会等の活性化団体(調整・協議・協働)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)	
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源	
(1)	恒川遺跡群保存活用事業	生涯学習・スポーツ課	367,139	30,419	
(2)	飯田古墳群保存活用事業	生涯学習・スポーツ課	6,900	3,450	
(3)	天龍峡まちづくり支援事業	観光課	135,600	22,522	
		計	509,639	56,391	

③ 遠山郷の魅力の顕在化と情報発信

- ◇「伊那谷の自然と文化」の宝庫である遠山郷の多様な資源を活かせるよう、以下の観点から取組を推進します。
- ・遠山郷の豊富な自然、地域風土に根ざした様々な文化、その中で培われた歴史などは、美術博物館や歴史研究所、市の文化財担当部門等が関係組織団体と連携し、学術的知見も得ながら継続的に調査・研究活動を進め、価値を顕在化させ魅力を発信していきます。
- ・国の重要無形民俗文化財に指定されている霜月祭は、地域の意向を確認しつつ支え手・担い手確保、育成を支援します。

主管課／主な関係課

生涯学習・スポーツ課、美術博物館、歴史研究所／環境課、観光課、上村、南信濃地区の公民館・自治振興センター

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 遠山郷の地域資源 イ 年度を通して ウ 価値を検証し資産化できるもの見いだす	・遠山郷の市文化財指定候補物件を調査研究して、文化財指定に結び付けていく。 ・引き続き地域資源の調査を進める。	伊那谷自然友の会等(調査・協力) 各地区保存組織等(協議・協力) 文化財審議委員会(審議)
(2) ア 国の重要無形民俗文化財に指定される霜月祭 イ 年度を通して ウ 円滑に準備でき催行される	・引き続き遠山の霜月祭の継承に向けた環境整備に取り組む。 ・また、外部人材の支援受入れ意向のある地区に対し、南信州民俗芸能パートナー企業制度等を活用した支え手支援の取組を行う。	上村霜月祭保存会(協議・協働) 遠山霜月祭保存会(協議・協働) 南信州民俗芸能継承推進協議会(協議・協働)
(3) ア 南アルプス及びジオパーク・エコパークの調査研究を基にした美術博物館の展示等 イ 年度を通して ウ 観覧から来館者等の興味や理解が深まる	・「南アルプスのライチョウ」の映像などを駆使して、学習や理解が深まり興味が増すよう工夫する。 ・美術博物館に新たに設けるトピックコーナーでは、高山植物の企画展示を行い、自然環境の大切さをアピールする。 ・その他展示説明会や関連講座などで情報を提供する。	伊那谷自然友の会(協働) 各地区地元関係団体(協議・協働) 南アルプス自然環境保全活用推進協議会(協働) 南アルプスジオパーク協議会(協働) ふじのくに地球環境史ミュージアム(調査研究連携)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)	
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源	
(1)(2)	文化財保護事業	生涯学習・スポーツ課	12,940	12,783	
(3)	美術博物館展示公開事業	美術博物館	29,793	24,993	
(3)	美術博物館教育普及・活動支援事業	美術博物館	7,335	5,035	
		計	50,068	42,811	

④ 人形劇の世界都市としての推進力・求心力の向上

◇ 平成30年度に開催した世界人形劇フェスティバルやAVIAMA総会、シャルルヴィル・メジエール市との友好都市提携30周年記念事業の成果を起点に平成31年度は、以下をポイントに継続性ととも新たな観点から「人形劇の世界都市」に向けて取組を進めます。

- ・「人形劇のまち」として41年目、新たな節目への第一歩として「いいだ人形劇フェスタ2019」は、「みる・演じる・ささえる～わたしがつくるトライアングルステージ」の基本理念を踏まえ、参加者が人形劇の祭典をより楽しめるよう、7月31日(水)～8月5日(月)の6日間の日程で開催します。
- ・AVIAMA総会を起点にシャルルヴィル・メジエール市や東アジア地域との交流の充実にに向けた検討とともに、国内では南あわじ市(徳島県)が加盟したことから人形浄瑠璃を共通項とした交流など、人形劇を通じた国内外のネットワークづくりを進めます。
- ・年間を通じて人形劇を発信できるよう、地元人形劇団等の上演機会の提供や、観光面を含めた情報発信の充実に取り組みます。

主管課／主な関係課

文化会館／公民館、学校教育課、IIDAブランド推進課、企画課、男女共同参画課、観光課、美術博物館、中央図書館

当事者目標 番号／ア.何を／イ.いつまでに／ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア いいだ人形劇フェスタ2019 イ 開催期間7月31日(水)～8月5日(月)の6日間 ウ 参加者目標を12,000人として開催する	・最終日を日曜日から月曜日に変更し、人形劇のまちとして日曜日が賑わう開催日程を試みる。 ・観光業界への情報発信や働きかけにより、ツアー商品化など市外からの来訪者の増につなげる。 ・安定した運営を続けていくため、フェスタを支えるスタッフの充実に取り組む。	いいだ人形劇フェスタ実行委員会(実行主体) NPO法人 いいだ人形劇センター(協働) 南信州観光公社(連携) ウニマ等の芸術団体(連携)
(2) ア 人形劇を通じた国内外のネットワーク イ 年度を通して ウ 平成30年度のAVIAMA総会を起点に、加盟都市やオブザーバー参加した国内都市等との関係性を継続的に深める	・シャルルヴィル・メジエール市との中高生世代等の市民相互交流に向けて、関係機関と連携して検討を始める。 ・AVIAMAに加盟した南あわじ市との関係をより深めるため、人形浄瑠璃に取り組んでいる小中学生の交流の機会をつくる。 ・(仮称)AVIAMA東アジア連絡会議の開催に向けて検討する。	人形劇の友・友好都市国際協会(協働) いいだ人形劇フェスタ実行委員会(協力) 飯田国際交流推進協会(連携) 飯田フランス協会(連携) 南あわじ市(交流) シャルルヴィル・メジエール市(交流) シャルルヴィル・メジエール市に所在する国立高等人形劇芸術学院(研修先の候補)
(3) ア 地元人形劇団等 イ 年度末 ウ 300回以上上演できるよう支援する	・人形劇センターによる定期公演など、多様な主体による上演活動を継続的に実施する。 ・市内のイベント等でのアウトリーチ公演など上演機会を創出する。 ・人形劇の実演や体験プログラムの提供ができる人材を育成する。	NPO法人 いいだ人形劇センター(協働) 地元人形劇団(上演活動)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)

当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)(3)	人形劇のまちづくり事業	文化会館	50,031	41,531
		計	50,031	41,531

⑤ 地域内外の知見が融合する場の形成に向けた取組の推進

◇「伊那谷の自然と文化」をテーマに、市民の主体的な学びからの知見と、地域外からの専門的な知見とが融合し化学反応する場・機会づくりを以下をポイントとして段階的に取り組んでいきます。

・まず(2019(H31)年度～)は、調査研究等が地域(市民)へ還元できる場(機会)づくりとして、「学び」をキーワードに地域内外の知見が融合し、学びが深まる仕組みづくりを検討します。

・次に(2020(H32)年度以降を想定)、地域内外の知見が集い学びあえる場(施設)づくりを検討します。

主管課／主な関係課

生涯学習・スポーツ課／企画課、美術博物館、歴史研究所、公民館、中央図書館、文化会館

当事者目標 番号／ア.何を／イ.いつまでに／ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 地域内の主体的な学びの再構築 イ 年度を通して ウ 学びのソフト的事業展開から持続的な学びの輪の拡大・維持と、施設も含めた機能整備の両面から課題を整理する	・市教委と学輪IIDA所管の企画課とが連携・協議して進める。 ・機会づくり(ソフト)では、市の社会教育機関の機能連携・融合に向けた課題を検討する。 ・施設(ハード)として持つべき機能・役割を検討する。	学輪IIDA(構想協議)
(2) ア 「伊那谷の自然と文化」に関わる共創活動 イ 年度を通して ウ 多様な組織・団体の連携を図る	・引き続き、伊那谷研究団体協議会と連携して入門講座「伊那谷の自然と文化学びあい講座」の取組を進める。 ・引き続き、社会教育関係機関、学輪IIDA(大学等ネットワーク)、市民研究団体、その他研究組織等による学術研究ネットワークの検討と、共創研究活動を進める。	伊那谷研究団体協議会(協働) 地域内外の研究者・研究組織(共同研究)
(3) ア 飯田に関わる大学や研究者の情報 イ 年度を通して ウ 情報発信を行う	市民や地域が、地域外の専門性や知見に興味関心を持ち、繋がる意識を高めてもらう。このため学輪IIDA等の知のネットワークに関する情報を、市民や研究団体、社会教育機関等が利用しやすいように、研究者プロフィールや大学連携事業をコンパクトにまとめた冊子やリストなどを作成し公開する。	学輪IIDAなどの大学、研究者、(専門分野の情報発信) 地域(連携)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)	
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源	
(1)(2)	歴史研究所事業	歴史研究所	15,889	15,043	
(1)(2)	美術博物館教育普及・活動支援事業	美術博物館	7,335	5,035	
(3)	大学とのネットワーク構築事業	企画課	6,052	5,952	
			計	29,276	26,030

指標補足事項

指標3・4つ目は把握対象を整理したことによる修正あり。指標5・6つ目は追加。

基本目標	5 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
戦略 (考え方)	◆ 産み育てたいと思う子どもの数の理想実現に向けた環境づくりを進めるとともに、子育てが孤立しない環境づくりと、地域の応援による子育てや見守りができるまちづくりを進めます。

進捗状況確認指標

指標(単位) 把握方法		基準値	実績値			目標値
		2014(H26)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)
合計特殊出生率※1	2014(H26) 1.76 2015(H27) 1.77 2016(H28) 1.75	1.76	1.76	H31年9月 国の出生数公 表後算出		1.80
地域主体との連携による特別保育事業数※2		-	2	2		4

※1 合計特殊出生率={母の年齢別出生数÷年齢別女性人口}の合計

※2 地域主体との連携による延長保育、未満児保育、学童見守り活動をいう。(H29/川路・上久堅)

【参考指標】

KPI: 飯田市版総合戦略における重要業績評価指標

参考指標又は項目		基準値	実績値			目標値
		2014(H26)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2019(H31)
KPI	婚姻件数(件)	456	396	320件 (12月末現在)		500
KPI	子育てしやすいまちだと思ふ人の割合(%)	61.1 (H25)	70.8	(調査中)		66.0
KPI	つどいの広場延べ利用者数(人)	34,215 (H25)	41,923	29,154人 (12月末現在)		45,190
KPI	ゆいきっず広場利用組数(組) (H27.7.1~)	-	5,107	3,812組 (12月末現在)		4,522
KPI	子どもを産みやすい環境のまちだと思ふ人の割合 (%)	32.8 (H25)	32.5	(調査中)		40.0
KPI	未満児保育の提供数(0歳児)(人)	160 (H27)	193	202人 (12月末現在)		160
KPI	未満児保育の提供数(1・2歳児)(人)	978 (H27)	937	1,010人 (12月末現在)		978
	※参考 0~1・2歳人口(人) 出典: 子育て支援課、子育て応援プラン 市民課、年齢別人口統計		2,419	2,394人 (9月末現在)		-
KPI	児童クラブ等の定員(人)	850	930	935人 (12月末現在)		970
KPI	保育所等の周辺に自然体験のできる環境を創出した数(箇所)	0	21	23箇所 (認可外施設含む)		20
	親が食農体験、食育活動に関わった割合(%)	65.0 (H27)	81.3	81.3% (見込み)		100.0

31年度戦略(具体的な取組)

① 妊娠期から出産・子育てへの途切れない支援

- ◇ 妊娠期からの途切れない寄り添い支援サービスの質的な充実と、地域の産科医や助産院など分娩施設の見える化を図ります。
- ◇ 不妊や不育症治療への支援策を継続しつつ、周知に力を入れます。
- ◇ 分娩を取り扱う医療機関は市立病院のみであり、市内産科医の高齢化も進んでいるため、新たな産科医療開業支援の仕組みを研究します。

主管課/主な関係課

保健課/市立病院

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 妊産婦 イ 年度中 ウ 地元で安心して出産でき、不安なく産前産後の育児ができるようにする	・民間医療機関と市立病院の機能分担により分娩体制を維持する。そのために地域周産期システムを活用する。	飯伊地区包括医療協議会(関係機関の調整) 飯田医師会(医療機関の調整) 南信州広域連合(支援) 医療機関(診療) 助産師(相談)
(2) ア 妊娠期から子育て期までの母子やその家族 イ 年度中 ウ 母子健康手帳の交付時から専門的相談やサービスが途切れなく受けられるようにする	・子育て世代包括支援センター事業として母子保健コーディネーターを配置し、妊産婦の支援に必要な実情把握、情報提供助言指導、支援プラン策定、保健医療の関係機関との連絡調整を図る。 ・保健師による妊産婦への産前の面談と産後の全戸訪問を行う。 ・妊婦健診及び産婦健診への費用を助成する。 ・助産師による授乳・育児相談の費用を助成する。 ・産後ケア事業(宿泊型)の費用を助成する。	飯田市要保護児童対策地域協議会(子育て支援ネットワーク協議会)(児童虐待の予防・対応) 周産期医療機関、助産院等(支援と相談)
(3) ア 不妊や不育を心配している夫婦が イ 年度を通して ウ 精神的な不安と経済的な負担を軽減する	・不妊及び不育の相談日を開設する。 ・不妊及び不育症治療の費用を助成する。 ・治療が受けやすい環境づくりに取り組む。	不妊・不育相談員(相談) 飯田医師会(医療機関の調整) 医療機関(診療)
(4) ア 産科医療の開業支援 イ 年度中 ウ 産科医療開業支援の仕組みづくりを研究する	・産科医療の開業支援モデルについて仕組みづくりを研究する。	飯伊地区包括医療協議会(関係機関の調整) 飯田医師会(医療機関の調整) 南信州広域連合(支援) 医療機関(診療) 助産師(相談)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)

当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	市立病院運営事業	市立病院	15,523,000	1,404,172
(2)	乳幼児保健事業	保健課	22,221	16,154
(2)	妊産婦健診事業	保健課	112,720	108,620
(3)	不妊治療費助成事業	保健課	9,358	9,358
		計	15,667,299	1,538,304

② 結婚したいと思う若者へのライフデザイン支援	
<p>◇ 結婚相談事業では、結婚希望者の自分磨きを支援するとともに、都市部の独身女性を対象とするマッチングイベントを展開します。</p> <p>◇ 地区主催イベントの開催方法について、各地区で行っている工夫(当事者に実行委員として参画してもらおう等)を情報共有し、横展開できるように支援します。</p> <p>◇ 近い将来、進学や就職などの大きな選択をする地域の高校生に、今後の生き方について考えてもらうライフデザインの啓発事業を実施します。</p>	
<p>主管課/主な関係課</p> <p>福祉課</p>	

当事者目標 番号/ア. 何を/イ. いつまでに/ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
<p>(1) ア マッチングイベント</p> <p>イ 年度中</p> <p>ウ 2回開催する</p>	<p>・都市部の独身女性を対象とするマッチングイベントを他市町村共同で1回(名古屋)実施する。</p> <p>・都市部において飯田市単独でマッチングイベントを開催する。</p>	<p>飯田市社会福祉協議会(協働)</p> <p>まちづくり委員会(協働)</p> <p>イベント共同実施町村(協働)</p>
<p>(2) ア 地区での婚活イベントやマナー講習会</p> <p>イ 年度中</p> <p>ウ 30回開催</p>	<p>・地区単位で行われる婚活イベントの実施。</p> <p>・異性とお付き合いするマナー講座や未婚者の親に対する講演会の実施。</p> <p>・地区相談員によるお見合いの実施。</p>	<p>飯田市社会福祉協議会(協働)</p> <p>まちづくり委員会(協働)</p> <p>飯田市結婚相談所(実施主体)</p>
<p>(3) ア ライフデザイン啓発事業</p> <p>イ 年度中</p> <p>ウ 市内高校3校で開催する</p>	<p>・この地域の将来を担う高校生に、結婚や子育てを含めたこれからの人生を考えてもらう意識啓発を、高校の授業の中で実施する。</p>	<p>市内高等学校(実施対象)</p>

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)(3)	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業	福祉課	9,411	9,411
			計 9,411	9,411

③ 地域が取り組む子育てや見守り活動の支援	
<p>◇ 地域主体との連携による特別保育や子ども見守り活動について、地区に即したモデル事業を支援します。</p> <p>◇ 幼保小連携を強化しつつ、地域ニーズに合わせた放課後児童クラブ事業等の拡大を図ります。</p> <p>◇ 幼児教育無償化を見据えて、市民や子育て支援機関の意見を聞きながら、これからの保育幼児教育のあり方の方向性を定め、新たな「子育て応援プラン」を策定します。</p>	
<p>主管課/主な関係課</p> <p>子育て支援課/学校教育課</p>	

当事者目標 番号/ア. 何を/イ. いつまでに/ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
<p>(1) ア 地域主体との連携による特別保育や子ども見守り活動について</p> <p>イ 年度末</p> <p>ウ 課題を共有し、地区に即したモデル事業を拡大する</p>	<p>・地域との研究、協議を進めて、モデル的事业の導入支援(地域内人材の確保と育成)をする。</p>	<p>まちづくり委員会(検討・実施)</p> <p>運営組織(事業運営)</p>

(2)	<p>ア 地域ニーズに合わせた児童館・センター・クラブの定員を</p> <p>イ 年度末</p> <p>ウ 定員を970人へ拡大する</p>	<p>・保育所民営化の手法により、民間保育所併設型の放課後児童クラブ事業(定員40人)を開設する。</p>	<p>各館・クラブ・センター運営委員会(運営)</p>
(3)	<p>ア ひとり親家庭の学習支援を行う市民団体を</p> <p>イ 年度を通して</p> <p>ウ 支援する</p>	<p>・ひとり親家庭の子ども対象の学習支援を行う市民団体活動を支援する。</p>	<p>社会福祉協議会(まいさぼ飯田)(相談・支援) 地域住民(ファミリーサポートへの参画) 民生児童委員・主任児童委員(相談・見守り) ひとり親家庭福祉会(事業実施) 関係機関</p>
(4)	<p>ア 乳幼児健診において、発達の見極めが必要と認められた児童の家庭</p> <p>イ 年度を通して</p> <p>ウ 子どもの体質・個性に見合った子育てを学ぶ機会が提供される</p>	<p>・乳幼児健診から必要な支援に引き継ぐため、保健・医療・保育・教育など関係機関の連携ができる発達支援体制を整える。 ・就学準備に向けた保護者への情報提供として、就学相談説明会を開催する。</p>	<p>保育所・認定こども園(連携) 幼保小連携委員会(連携) 就学相談委員会(連携) 飯田市要保護児童対策地域協議会(子育て支援ネットワーク協議会)(児童虐待の予防・対応)</p>
(5)	<p>ア 新たな子育て応援プランを</p> <p>イ 年度末</p> <p>ウ 策定する</p>	<p>・幼児教育無償化時代の保育幼児教育のあり方、これからの子育て支援ニーズを踏まえ、市民や子育て支援機関の意見を聞きながら、新たな「子育て応援プラン」を策定する。</p>	<p>・社会福祉審議会児童福祉分科会(飯田市版子ども・子育て会議)(審議) ・みんなで子育て応援サポーター会議(協議) ・保育所・認定こども園(意見交換)</p>

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)	
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源	
(1)	公立保育所運営事業	子育て支援課	215,071	158,685	
(2)	民間保育所特別保育事業	子育て支援課	206,134	97,794	
(2)	民間保育所施設整備事業	子育て支援課	500,179	123,242	
(3)	ひとり親家庭福祉推進事業	子育て支援課	11,918	8,918	
(4)	地域子育て支援事業	子育て支援課	77,127	25,592	
(5)	子ども子育て支援事業	子育て支援課	19,852	10,938	
		計	1,030,281	425,169	

<p>④ 保育人材の確保</p> <p>◇ 信州やまほいく認定や第三者評価制度の活用により「いいだ型自然保育」について地域や保護者、保育者らの認知度を高めつつ、様々な情報発信によって飯田で人づくりをしたいと思う保育・幼児教育人材を獲得します。</p> <p>◇ 保育者が自園を「働き甲斐のある職場」と感じられる園づくりを支援します。また、中山間地の特性を活かした保育環境づくりを推進します。</p> <p>◇ 幼児教育無償化に対応するため、保育士人材バンクを活用し、潜在する保育人材の掘り起こしを図ります。</p>
<p>主管課/主な関係課</p> <p>子育て支援課/ムスまちづくり推進課、結いターン移住定住推進室</p>

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 市内保育所・認定こども園の半数以上 イ 年度末 ウ 信州やまほいく認定を取得する	・いいだ型自然保育・幼児教育の認知度を高めつつ、信州やまほいく認定園の拡大に取り組む。	飯田市保育協会ほか保育幼児教育機関の組織(研究) 私立保育所・認定こども園(実践) 長野県(情報提供、研修実施)
(2) ア 公立保育所(1園) イ 年度末 ウ 第三者評価により、いいだ型自然保育実践園としての評価を得る	・公立保育園(1園)について、第三者評価を受け、いいだ型自然保育・幼児教育の評価を受ける。	公立保育園園長会(研究・連携) 公立保育園保護者会(研究・連携)
(3) ア 遠山地域の保育所への新規入所児童 イ 年度中 ウ 前年より増加させる	・遠山地域における自然保育のためのフィールド整備や体験保育活動を支援する。	上村地区住民(連携・実践) 上村まちづくり委員会(連携・実践) 南信濃地区住民(連携・実践) 南信濃まちづくり委員会(連携・実践)
(4) ア 公立保育所等(17園) イ 年度末 ウ 働きやすい職場づくりについて研究する	・職員が一丸となって働き甲斐のある職場づくりを進めるための研究を行う。	公立保育園園長会(研究・連携)
(5) ア 市内保育所・認定こども園の半数以上 イ 年度末 ウ 長野県保育士人材バンクへ登録する	・長野県社協の保育士人材バンク事業について、市内の保育幼児教育施設への周知を図る。 ・長野県に対し保育士人材バンク南信センターの開設を求める。 ・保育士人材バンクについて広報し、潜在する保育人材を掘り起こす。	長野県(バンク開設) 長野県社会福祉協議会(バンク運営) 飯田市保育協会ほか保育幼児教育機関の組織(登録協力)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	民間保育所補助事業	子育て支援課	1,055	528
(2)	公立保育所管理事業	子育て支援課	279,779	249,691
(3)	公立保育所運営事業	子育て支援課	215,071	158,685
(4)(5)	児童福祉推進事務	子育て支援課	16,719	15,739
		計	512,624	424,643

指標補足事項
<p>●進捗状況確認指標1) 合計特殊出生率</p> <p>・合計特殊出生率2020(H32)年度の目標値:「子育て応援プラン」における成果指標である1.8を目標とした</p> <p>●進捗状況確認指標2) 地域主体による特別保育や見守り事業数</p> <p>・地域主体が運営主体となって延長保育、未満児保育、学童見守り活動に取り組む地区が、年度ごとに1か所ずつ拡大するよう、目標を4とした。(H29/川路・上久堅)</p> <p>・保育料無償化に合わせて、新たな地域主体との連携・協働による保育のあり方を検討していく。</p>

基本目標	6 「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
戦略 (考え方)	◆ 市民一人ひとりが、心身ともに健やかに暮らすことで、家族や地域がいきいきと輝き続けられます。市民(個人・家族)、地域(団体・機関等)、行政(専門職)等の多様な主体が一緒になって役割を発揮し、健康寿命が延伸されるまちをつくります。

進捗状況確認指標

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2015(H27)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)
65歳以上における要介護認定者割合(%)※1 長寿支援課調べ	18.8 (H28.3)	19.4 (H30.3)	19.25% (H31.1月末現在)		20.2
介護予防事業への参加者数(いきいき教室等)(人) 長寿支援課調べ	4,054	4,122	(調査中)		5,000
国保特定健診の受診率(%)※2	33.8	38.7	(調査中実績値10月算定予定)		41.0

※1 65歳以上における要介護認定者割合:基準値2015(H27)年度は平成28年3月末の割合。2016(H28)年度は平成29年3月末の割合19.16%。
 ※2 特定健診受診率:2017(H29)実績値は法定報告(10/12)時点のもの〔数値確定・公表はH31.3月頃の予定〕、2016(H28)年は36.7%

(参考)
飯田市の死亡数と寿命

死亡数と寿命		死亡数、平均寿命、健康寿命の推移						
		2015(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)
死亡数(人) (住民基本台帳)	男	607	673	618	703			
	女	662	646	605	645			
平均寿命(年齢)	男	81.86	80.90	81.49	81.44			
	女	87.87	87.81	87.86	88.83			
健康寿命(年齢)	男	80.24	79.33	79.92	80.00			
	女	84.46	84.30	84.54	85.31			

・健康寿命:健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間 (市保健課調査)

31年度戦略(具体的な取組)

① 介護予防、重度化防止の推進
◇ 30年度に実施した飯田市介護予防事業等実態把握調査の結果から、地区ごとの高齢者の生活状況と健康状態との関係を分析し、課題、特性を把握します。把握された課題への対応策を議論し、具体的な取組や事業化の検討を行います。また、調査対象者の追跡調査を行うため31年度にも継続して調査を行います。
◇ 特養飯田荘に併設した介護予防拠点施設「おまめでサロン」等を活用して、高齢者の健康づくりや要支援者の自立支援を促進するための介護予防の取組を展開します。
◇ 要介護度が上がらないための取組を介護保険事業者、リハビリテーション専門職の協力を得て展開し、重度化の防止と高齢者の自立支援を図ります。また、新たにシステムを導入し、自立支援に資する適切なケアプランとなるように、ケアプランの点検、指導を行います。
主管課/主な関係課
長寿支援課/保健課

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア いきいき全教室で10分以上の運動を イ 年度を通して ウ いきいき教室開催回数の50%以上で実施する	・ロコモティブシンドローム予防のため、いきいき教室で運動を積極的に実施する。	まちづくり委員会(運営補助)
(2) ア 住民組織による介護予防教室 イ 年度中 ウ 1会場新規開催する	・地域包括支援センター及び社協と連携を図り会場を増やします。	地域包括支援センター(紹介) 社会福祉協議会(運営補助) まちづくり委員会(運営) NPO法人(運営)
(3) ア 介護予防サポーター イ 年度中 ウ 新規サポーター20人養成する	・社会福祉協議会に委託し、介護予防サポーター養成講座を開催し、通所型サービスBの運営を行うボランティアを養成する。	社会福祉協議会(運営) まちづくり委員会(参加呼びかけ) 児童民生委員会(参加呼びかけ)
(4) ア 介護予防拠点を活用した介護予防教室 イ 年度中 ウ 開催する	・介護予防事業等実態把握調査で得られた知見も参考として、特養飯田荘に併設した介護予防拠点施設等を活用し、新たな介護予防教室を開催する。要支援者を対象とした専門職による機能回復を図る通所型事業や、介護予防サポーターを対象とした講座等を企画、運営する。	社会福祉協議会(事業協力) 地域包括支援センター(事業協力) リハビリ専門職団体(事業協力)
(5) ア 65歳になった人を対象として、介護保険被保険者証交付説明会を イ 年度中 ウ 開催する	・65歳になり、介護保険の第1号被保険者となった人を対象として、介護保険制度、健康づくり、介護予防についての説明会を開催する。 ・介護保険の適切な利用、介護予防についての理解を広める。	地域包括支援センター(説明協力)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)(3)	一般介護予防事業	長寿支援課	12,636	2,908
(2)(4)(5)	地域包括支援センター運営事業	長寿支援課	136,393	31,372
(4)	介護予防・生活支援サービス事業	長寿支援課	326,162	57,524
(4)	介護予防拠点管理運営事業	長寿支援課	2,273	2,273
(5)	介護給付費費用適正化等事業	長寿支援課	6,806	1,566
		計	484,270	95,643

② 地域、家族とともに進める健康づくり(働き盛り世代からの生活習慣病予防)
◇ 企業等と連携して、出前健康講座を開催し、働き盛りの年代からの生活習慣病予防を進めます。
◇ 特定健診受診率を向上させるため、個別の受診勧奨を強化していきます。また、かかりつけ医から生活習慣予防治療中の方への受診勧奨をしていただくこと、診療で実施した検査結果データを提出していただくことを医療機関に協力依頼していきます。
◇ 重症化予防対象者には、特定健診の継続受診を働きかけ、数値的な変化を確認しながら、継続して保健指導を行います。
主管課/主な関係課
保健課/ムトスマちづくり推進課

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 3年間特定健診未受診者約550人のうち イ 年度を通して ウ 85人を健診受診につなげる	働き盛り世代からの生活習慣病予防として、41～74歳のうち3年間健診未受診への訪問、電話、通知等により受診勧奨を行う。	飯田医師会(医療機関の調整) 検診機関(健診) まちづくり委員会(受診呼びかけ)
(2) ア 重症化予防対象者への保健指導後一度でも医療機関を受療した人を イ 年度を通して ウ 70%にする(受療率)	・特定健診受診者で、生活習慣病重症化予防の対象者へ保健指導を実施する。	飯田医師会(医療機関の調整) 検診機関(健診)
(3) ア 消防団への教室を イ 年度を通して ウ 60人に実施する	消防団員へ健康診断受診の勧めと合わせて受診状況、内容を確認し、働き盛り世代の健康実態を把握するとともに、その結果から生活習慣病予防と重症化予防を行う。	消防団 消防団係(消防団との調整)
(4) ア 出前講座を イ 年度を通して ウ 12回実施する	企業等を対象とした講座を、出向いて実施することにより、働き盛り世代からの生活習慣病予防を行う。	企業等

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)	一般健康相談事業	保健課	5,390	4,192
(3)(4)	市民の健康づくり事業	保健課	1,981	1,368
		計	7,371	5,560

③ 後期高齢者を対象とした保健指導(健康づくり)
◇ 後期高齢者を対象とした生活習慣病等の発症・重症化予防や心身機能の低下防止に向けて保健指導を行います。
◇ 国保から後期高齢者に移行した被保険者に対して継続的な保健指導を行います。
◇ 介護保険の地域連携事業との連携を図ります。
主管課/主な関係課
保健課/長寿支援課

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 後期高齢者の健診受診 イ 年度を通して ウ 300人が健診受診する	生活習慣病で受診している方でも、希望により医療機関での個別健診を受診できる。	飯田医師会(医療機関の調整) 検診機関(健診)

(2)	ア	後期高齢者検診の結果から重症化対象者	後期高齢者健診で、生活習慣病重症化予防の対象者へ保健指導を実施する。	飯田医師会(医療機関の調整) 検診機関(健診)
	イ	年度を通して		
	ウ	対象者全員に保健指導を実施する		
(3)	ア	74歳まで特定健診を受診していて、重症化予防対象だった人を	糖尿病管理台帳などをはじめとして、生活習慣病重症化予防の対象者へ保健指導を継続して実施する。	飯田医師会(医療機関の調整) 検診機関(健診)
	イ	年度を通して		
	ウ	国保から移行した後期高齢者に対しても保健指導対象者として継続保健指導を実施する		

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)(3)	健康診査事業	保健課	83,724	79,211
		計	83,724	79,211

④ 介護人材の確保	
<p>◇ 広域連合と連携して介護人材確保のための具体的な取組の検討を進めます。</p> <p>◇ 介護に係る資格の取得を支援することを通じて、介護職場への就業を促します。</p> <p>◇ 中山間地での暮らしに興味がある人に、中山間地への移住と介護等福祉職場への就職を働きかけます。</p>	
主管課/主な関係課 長寿支援課/産業振興課、結いターン移住定住推進室	

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 介護分野への就労に関心のある人 イ 年度を通して ウ 資格取得を支援し市内介護事業所での就労につなげる	・介護福祉士資格取得についての県の修学資金貸付制度のPRを行う。 ・介護職員初任者研修を修了し、市内介護事業所に就労している人へ、研修の受講費用の一部を補助する。	介護事業所(人材募集、受講呼びかけ) 広域連合(人材確保につながる国県等の制度、事業の紹介)
(2) ア 介護人材募集に関する相談会、説明会 イ 年度を通して ウ 開催または参加しPRする	・中山間地への移住と組み合わせた相談会を開催し又は参加し、市外に居住している人に向けて、介護の仕事や中山間地での暮らしに関する情報を発信する。	介護事業所(人材募集) まちづくり委員会(定住者の支援)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)	介護人材確保対策事業	長寿支援課	400	400
		計	400	400

指標補足事項
●進捗状況確認指標の設定 ・65歳以上における要介護認定者割合について、基準値2015(H27)は平成28年3月末の数値。

基本目標	7 共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域福祉活動の実践者である住民や地域活動組織が、多様な主体との協働で培ってきた活動実績(資産)をベースに、様々な制度や社会福祉事業者、民間事業者などと一緒に「共助」を実践できるよう支援します。 ◆ 地域活動組織などの育成にあたっては、「身近な成功事例の積み重ね」が共有できる視点を大切にしていきます。 ◆ 住み慣れた地域での生活が続けられるよう、地域福祉活動と地域包括ケアシステムとの連携を進めます。

進捗状況確認指標

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)
創出される地域福祉活動のモデル数(件 累計) 地域福祉活動計画の取組事例	-	11	20件 (2月末時点)		40 (累計)
・地域福祉活動計画に各地区等の身近な取組事例を掲載し、横展開されたモデル創出数を目標値としている(詳細は指標補足事項に記載)					

31年度戦略(具体的な取組)

① 地域福祉課題検討会の開催による地域福祉活動の推進
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 地区が抱える福祉課題の解決に向けて、地域福祉コーディネーターと連携を図り地域での活動を強化します。 ◇ 各地区において地域福祉課題検討会を開催し、福祉課題を洗い出し、課題解決のための取り組みを検討し、実践に移します。 ◇ 地区の取り組みの中で、先進事例などの横展開を図ります。
主管課/主な関係課
福祉課

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 地域福祉コーディネーター イ 年度中 ウ コーディネーターを増員し、行政との連携を強化し、地域福祉活動を推進する	・飯田市社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターを増員し、行政との連携強化するとともに、きめ細かな地域福祉推進活動を展開する。 ・9人のコーディネーターにより20地区を分担して担当する。	飯田市社会福祉協議会(実施主体)
(2) ア 地域福祉課題検討会 イ 年度中 ウ 20地区で開催し、各地区の課題を把握し、課題解決に向けた検討を行う	飯田市社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターと連携を図る中で、福祉課職員等が20地区に入り、地区の課題把握を行うとともに、問題解決に向けての検討会を開催する。	飯田市社会福祉協議会(協働) まちづくり委員会(協働) 健康福祉委員(協働) ボランティア団体(協働)
(3) ア 地域福祉活動の先進事例 イ 年度中 ウ 先進事例の横展開を10事業実施する	各地区の先進事例を共有し、未実施地区における実施を働き掛ける。	飯田市社会福祉協議会(協働) まちづくり委員会(協働) 健康福祉委員(協働) ボランティア団体(協働)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)(3)	地域福祉推進事業	福祉課	74,794	73,962
		計	74,794	73,962

② 福祉有償運送の全市展開と移動困難者対策	
<p>◇ 移動に支障をきたす高齢者や障がい者に対して福祉有償運送事業によるサービスを全市的に提供します。 ※ 対象となる者:身体障がい者手帳をお持ちの方、要介護認定を受けている方、要支援認定を受けている方、その他の肢体不自由の方など</p> <p>◇ NPO法人など多様な主体によるサービスの提供を推進します。</p> <p>◇ 福祉有償運送の対象とならない高齢者等の移動手段について、地区と一緒に研究に取り組みます。</p>	
<p>主管課/主な関係課</p> <p>福祉課/ムトスまちづくり推進課、リニア推進課</p>	

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
<p>(1) ア 移動に支障をきたす高齢者や障がい者への福祉有償運送事業によるサービスを</p> <p>イ 年度中</p> <p>ウ 地域福祉推進事業として20地区で事業を実施する</p>	<p>飯田市社会福祉協議会により市内20地区中10地区で取り組まれている福祉有償運送の全市展開を図るとともに、未実施地区における福祉有償運送の実施についてはNPO法人と連携を取る中で事業展開を行う。また、補助要綱の改正により支援の効果を高める。</p>	<p>飯田市社会福祉協議会(実施主体) NPO法人(実施主体)</p>
<p>(2) ア 福祉有償運送の対象とならない高齢者等に対する移送サービス</p> <p>イ 年度末</p> <p>ウ 僻地における実施に向けた準備を完了させる</p>	<p>福祉有償運送の対象とならない高齢者等に対する移送サービスの、僻地における実施に向けて、対象となる地区と共に、先進地の視察など研究を行い、実施に向けた準備を進める。</p>	<p>飯田市社会福祉協議会(協働) NPO法人(協働) まちづくり委員会(協働)</p>

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)	地域福祉推進事業	福祉課	74,794	73,962
		計	74,794	73,962

③ ゴミ出し困難者対策	
<p>◇ 日常生活における困りごとの重要課題であるゴミ出し支援は、まずは住民支え合いマップを活用した地域住民による生活支援による解決を基本にしますが、様々なケースがあることから、福祉事業者によるごみ収集運搬の認可制度の整備、下久堅地区等でのゴミ出し支援ボランティアなど、ゴミ出し困難者への重層的な支援策が講じられてきています。</p> <p>◇ 今回、ゴミ収集業者らの申出により、共助による地域での支援体制を基本に置きながら、ゴミ収集業者と連携を図り、個別収集によるゴミ出し困難者対策を進めます。</p>	
<p>主管課/主な関係課</p> <p>福祉課/環境課</p>	

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
<p>(1) ア 把握したゴミ出し困難者に対する個別収集</p> <p>イ 年度中</p> <p>ウ 20地区で収集事業者と連携し個別収集を実施する</p>	<p>包括支援センターや民生児童委員により、各地区ごとゴミ出し困難者を選定し、収集業者と協議の中で個別収集を実施する。モデル地区を選定し、各地区に横展開を図る。</p>	<p>飯田市社会福祉協議会(協働) まちづくり委員会(協働) 飯田市指定可燃ゴミ収集業者(協働) 民生児童委員協議会(協働)</p>

(2)	ア	組織化されたゴミ出し支援ボランティア	地域で組織されたゴミ出しボランティアの皆さんの活動が動き出すよう、社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターと連携し地区での調整を行う。	飯田市社会福祉協議会(協働) まちづくり委員会(協働) ボランティア団体(実施主体)
	イ	年度中		
	ウ	下久堅地区での支援活動を開始する		
(3)	ア	ゴミ出し支援ボランティア活動	下久堅地区に組織されたゴミ出しボランティア活動の他地区への横展開を行う。各地区で開催を予定する地域福祉活動検討会を活用し、ゴミ出しボランティア活動の周知を行い、未実施地区での検討を促す。	飯田市社会福祉協議会(協働) まちづくり委員会(協働) 民生児童委員協議会(協働)
	イ	年度中		
	ウ	地域福祉懇談会を活用し横展開を図る		

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)	
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源	
(1)(2)(3)	地域福祉推進事業	福祉課	74,794	73,962	
		計	74,794	73,962	

指標補足事項
<p>●進捗状況確認指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動計画に各地区等の身近な取組事例を掲載し、情報を共有しながら、実践活動を他地区等へ横展開していく。横展開された創出数を進捗状況確認指標としている。 ・社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターと市が、地域福祉活動推進学習会、会議や研修会等の場を活用し把握する。

基本目標	8 新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる
戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 少子化、高齢化、人口減少が進む中で、すべての地域住民が主体的に活動し、いつでも地域のくらしと自治を運営していけるように、「新時代の地域経営」の仕組みを構築します。 ◆ 地域が内発的に発展することを目的に、地域課題を解決する実行部隊の立ち上げ、運営の支援を行うとともに、多様な主体が連携した仕組みづくりを進めます。

進捗状況確認指標					
指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)
「田舎へ還ろう戦略事業」実施地区数(地区)※1 実績(累計)	-	4	8		20 (累計)
地域課題対応事業体設立数(件) 実績(累計)	-	0	1		5 (累計)
※1 「田舎へ還ろう戦略事業」の実施地区数: 戦略の検討のための特別な組織立てを行い、具体的なテーマの設定や、アクションに向けての協議に入った段階の地区。2020(H32)年度には全地区実施を目指す。 平成29年度「田舎へ還ろう戦略事業」の実施地区: 丸山地区、千代地区、三穂地区、南信濃地区 平成30年度「田舎へ還ろう戦略事業」の実施地区: 東野地区、龍江地区、竜丘地区、上村地区					

31年度戦略(具体的な取組)

- ① ふるさとパワーアップ！20地区の個性を輝かせる(20地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業)
- ◇ 「田舎へ還ろう戦略」は、住民が地域に誇りと愛着を持って住み続けたいとする意識を高めることを土台として、地域の個性と魅力を活かした都市部住民等との交流を促進し、関係人口(地域ファン)を増やし、やがて移住定住につなげていくことを目指した取組みです。
各地区の実態・課題に即して、取組みの見通しを立て、できるところから実行するための、地域ぐるみでの検討会議の開催、実践活動を、各地区自治振興センター・公民館と関係部署がチーム体制を組んで支援します。
 - ◇ ふるさと納税制度を活用し、「田舎へ還ろう戦略」における関係人口の拡大と、新たな財源確保を行うための「20地区応援隊」制度については、支援を求める具体的なプロジェクトの内容(課題・取組・思い)を明確化し、効果的な情報発信を行うとともに、納税者に対しては、財源の使途や事業経過を見えるかたちで返ししながら、人的ネットワークの拡大につなげます。
 - ◇ 20地区共通の取組として、利用可能な空き家の掘り起こしと、拡充した空き家改修補助金や空き家バンク等を活用した利活用の推進を地区と行政が協働して進めます。

主管課/主な関係課
 ムトスマちづくり推進課/結いターン移住定住推進室、企画課、産業振興課、農業課、子育て支援課、学校教育課、生涯学習・スポーツ課、IIDAブランド推進課

当事者目標 番号/A. 何を/I. いつまでに/U. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) A 地区の状況を踏まえた具体的な取組につながる検討組織 I 年度を通して U 13地区において立ち上げる	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区における検討会議の開催や実践活動を、各地区の自治振興センター・公民館、関係部署がチーム体制を組み支援する。 ・自治振興センター所長会で進捗確認と推進のための情報共有を行う。 	各地区まちづくり委員会(主体的な取組)
(2) A 20地区応援隊のふるさと納税 I 年度を通して U 前年度件数を超える	<ul style="list-style-type: none"> ・地区の課題・具体的取組み、思いを明確に打ち出し呼びかける。 ・使途や経過の情報発信により人的ネットワークづくりにつなげる。 ・自治振興センター所長会で進捗確認と推進のための情報共有を行う。 	各地区まちづくり委員会(主体的な取組)
(3) A 空き家の活用を進めるモデル地区における取組 I 年度を通して U 支援し、世話人の設置を目指す	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家対策を地域課題に挙げる地区を中心に、利用可能な空き家の掘り起こしと空き家の情報提供の仕組みづくりを協働して進める。 ・地区の世話人の設置を目指す。 	各地区まちづくり委員会(主体的な取組)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業	ムトスマちづくり推進課	8,359	7,359
(3)	総合的な空き家対策事業	ムトスマちづくり推進課	17,864	17,864
		計	26,223	25,223

② 地域課題に対応するための事業体の立ち上げと運営の支援	
◇ 地域の課題をとらえ、特色を生かしながら、地域経営の視点と継続性を持って交流人口・関係人口の拡大や、コミュニティ・ビジネスの推進等の取組を地域主体で行っていくための新たな事業体の立ち上げと運営を支援します。	
◇ 2019(平成31)年度は中山間地域を中心として取組みの意欲が高まりつつある地区を重点的に支援を行います。	
主管課/主な関係課 ムトスマちづくり推進課/公民館、金融政策課	

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 地域課題の解決や田舎へ還ろう戦略を推進するための新たな事業体 イ 年度を通して ウ 立ち上げに向けた仕組みの研究や立ち上がった事業体の支援と展開を図る	・各地区の地域課題の解決や田舎へ還ろう戦略の取組から地区の事業体立上げに向けた支援を行う。 ・事業体が設立された地区の取組みへの支援を行う。	各地区まちづくり委員会 (主体的な取組み)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業	ムトスマちづくり推進課	8,359	7,359
		計	8,359	7,359

③ 中山間地域をもっと元気にしてみまいか	
◇ 2019(平成31)年度よりスタートする第2次中山間地域振興計画及び中山間地域7地区の基本構想・計画に基づく取組を地域と行政が協働して推進します。計画の重点に位置付けた交流人口及び関係人口の拡大、移住定住促進については、「田舎へ還ろう戦略」と一体の取組みとしてとらえ、中山間地域7地区共通の取組みと、地域ごとの取組を推進します。また、地縁者の受入を促進するため、近居・同居の誘導策を新設します。	
◇ 地域おこし協力隊については、現在活動中の協力隊員が地域住民とともにを行う活動を支援するとともに、新たに導入を検討している地区とは協力隊員の任務や受入体制等について協議し、募集、採用業務を進めます。地域おこし協力隊が持つ感性や行動力、ネットワーク等を活かして地域住民と協働した活動が展開され、地域活性につながっていくための環境・条件の整備や関係づくりを支援します。	
主管課/主な関係課 ムトスマちづくり推進課/結いターン移住定住推進室、観光課、農業課、林務課	

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 中山間地域振興計画に基づく検討による重点となる取組みのアクション イ 年度を通して ウ 7地区それぞれが各地区の取組みの基礎を固めるための方向性を定める	・中山間各地区の基本構想や連携に基づく計画の重点取組の方向性を定める。 ・各アクションの基礎となる検討をそれぞれの地区及びエリアで立ち上げる。	中山間7地区まちづくり委員会 (主体的な取組)

(2)	ア 地域おこし協力隊	<ul style="list-style-type: none"> ・活動中の地域おこし協力隊員の事業支援を行う。 ・新たに導入を行う地区との受入態勢の構築に向けた協議を進める。 ・地域との協働につながる支援を行う。 	中山間7地区まちづくり委員会 (主体的な取組)
	イ 年度を通して		
	ウ 中山間各地区の課題解決に向けた取組みの支援と地域との協働体制の構築を推進する		

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	中山間地域振興事業	ムトスマちづくり推進課	42,797	34,297
		計	42,797	34,297

④ 地域自治を守り育むための仕組みづくり	
◇ 地域が主体となって行う自治活動組織の加入促進活動について、未加入理由に応じた仕組みの改善・見直しや、地域の実態に即した効果的な加入促進方策を検討し、地域ぐるみでの取組みが進展するよう支援します。	◇ 地域住民の創意により実施する地域づくりのさらなる進展を図るため、パワーアップ地域交付金の増額及び見直しを行います。
主管課/主な関係課	
ムトスマちづくり推進課/公民館、福祉課、長寿支援課、保健課、環境課、危機管理室、学校教育課、生涯学習・スポーツ課、男女共同参画課、土木課、林務課、総務文書課	

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 各地区において組合加入促進の声掛け活動等を イ 全市一斉取組強化月間を定め ウ 実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・4～5月に自治組織活動の意義・概要等について情報発信する。 ・組合加入促進取組強化月間を設定する。 ・取組強化月間に合わせて広報いいたで地区の活動等についての特集記事を掲載する。 ・申請のあった地区の取組みに補助金を交付する。 	各地区まちづくり委員会 (主体的な取組) 各地区自治活動組織(区・常会・組合等) (主体的な取組)
(2) ア 不動産関係事業者組織、地域、市の3者により イ 取組強化月間までに ウ 組合加入促進に関する連携協定を締結する	<ul style="list-style-type: none"> ・協定の事例調査・内容検討を行う。 ・不動産事業者組織と協議する。 ・まちづくり委員会と協議する。 ・連携協定を締結する。 ・取組み状況を把握する。 	各地区まちづくり委員会 (協議・協定締結) 不動産事業者組織 (協議・協定締結)
(3) ア 課題改善事例についての情報収集と情報共有を イ 年度を通して ウ まちづくり委員会と協働して行い課題改善の動きを起す	<ul style="list-style-type: none"> ・過去のモデル地区における未加入者実態調査に基づく課題を共有する。 ・課題毎の改善事例に係る情報の収集・整理する。 ・まちづくり委員会役職員等を対象に、収集した情報を共有し、意見・情報交換を行う場づくりを行う。 ・各地区における改題改善・加入推進活動の検討と取組みへの支援を行う。 	各地区まちづくり委員会 (調査・検討・実施)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)(3)	地域自治組織助成事業	ムトスマちづくり推進課	117,166	110,066
		計	117,166	110,066

指標補足事項

基本目標	9 個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する
戦略 (考え方)	◆ 市民の誰もが主体的に参画できる「多様性をいかに地域づくり」に向けて、人権と個性を尊重しつつ共に生きる人づくり・社会環境づくりを進めます。

進捗状況確認指標

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2015(H27)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)
市民活動・地域活動に参加している市民の割合(%)※1	59.9	65.3	(調査中)		70.0
市民活動団体数(NPO含む)※2	-	139	157		150 (再検討)
審議会委員会等への女性委員の比率(%)※3	27.2	27.5	(調査中)		30.0
まちづくり委員会等の女性委員の比率(%)※4	33.6	33.3	32.5		34.0
他地域(外国を含む)からの人を受け入れる市民の割合(%)※5	-	-	(調査中)		

※1 市民活動・地域活動に参加している市民の割合: 基準値は、2015(H27)年度の市民アンケート調査結果。2016(H28)年度の割合は60.0%

※2 市民活動団体数(NPO含む): ムトス飯田推進委員会で把握している市民活動団体数は、NPOが67(長野県に登録している内、主たる事務所の所在地が飯田市である団体)、その他に平成29年度末に行ったアンケート調査により活動を確認した市民活動団体数は72。計139団体。休止、解散する団体をなくし新たな団体が設立されることにより、市民活動団体数が増加していくことを目指す。(H30実績値には、ムトス助成金新規助成団体及びコーディネート専門委員会の活動等により新たに活動を確認した団体数を含む。)

※3 審議会委員会等への女性委員の比率: 2016(H28)年度の比率は26.9%

※4 まちづくり委員会等の女性委員の比率: 2016(H28)年度の比率は33.3%

※5 他地域(外国を含む)からの人を受け入れる市民の割合: 2018(H30)年度の市民アンケート調査から導入

31年度戦略(具体的な取組)

① 市民活動団体のパワーアップ!
◇ 既存の市民活動団体の継続及び活性化への支援を行うとともに、活動に有益な情報の収集・提供や、団体間ネットワークの拡大を図り、新たな市民活動の展開につなげていきます。
主管課/主な関係課
ムトスマちづくり推進課/公民館、男女共同参画課、福祉課

当事者目標 番号/ア. 何を/イ. いつまでに/ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 市民・市民活動団体 イ 年度中 ウ 新たな活動を開始する、新たな交流や連携が始まる、既存の活動が維持・拡大する	・市民活動団体アンケートの結果に基づき、コーディネート専門委員会が団体等への相談・支援を行う。 ・コーディネート専門委員会の委員間の情報共有により、活発なコーディネート活動を展開する。 ・コーディネート専門委員会の機能強化のための人材確保を行う。	ムトス飯田推進委員会(指導、助言、協力) コーディネート専門委員会(情報収集、活動実施) 市民、市民活動団体、NPOなど(情報提供、相談、活動維持・拡大)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	市民協働推進事業	ムトスマちづくり推進課	7,800	1,770
		計	7,800	1,770

② 誰もが安心して地域で活躍できる、ひと・まちづくり

- ◇ 男女共同参画社会形成のため、ワーク・ライフ・バランスの取組みを進められるよう、事業所の実態に即した支援事業などにより男女とも活躍しやすい環境づくりを進めます。
- ◇ 地域での女性の活躍を進めるため、エシカル消費(人、社会、環境に配慮した消費)をテーマとしたともに学習する場でのつながりや、若年層を中心とした緩やかなネットワークづくりなど、既存の仕組みとは違った関係づくりを進めていきます。

主管課／主な関係課

男女共同参画課／子育て支援課、産業振興課、環境課

当事者目標 番号／ア.何を／イ.いつまでに／ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 市内の事業所 イ 年度末 ウ ワークライフバランス推進に取り組む事業所を増やす	・連携機関の協働による事業主や従業員向けの効果的なワークライフバランス研修事業を実施する。 ・中小事業所を対象とした実践型セミナーと個別支援を行う。 ・ワーク・ライフ・バランス先進事業所の事例の収集・紹介を行う。	商工会議所(事業周知・協働) 飯田職業安定協会(事業周知・協働) 連合長野飯田地域協議会(事業周知・協働)
(2) ア 市民・市民団体 イ 年度末 ウ SDGsを意識したテーマを、自ら学び合い、交流する場に参加できる	・「くらしの学習交流事業」を多様な主体と協働で実施する。 ・小規模の消費者学習(出前講座)を実施する。 ・消費生活センターの相談機能の充実と持続的な運営を行う。	南信消費生活センター(助言・指導) 市民団体(協働)
(3) ア 女性の緩やかなネットワーク イ 年度末 ウ 繋がり endpoint を見出す	・「エシカル消費」をテーマとした集まりをつくる中から、女性の緩やかなネットワークづくりを試行する。	市民団体、サークル、グループなど(協働)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)

当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	人権・男女共同参画推進事業	男女共同参画課	3,861	3,519
(2)	消費生活センター事業	男女共同参画課	7,734	2,364
		計	11,595	5,883

③ 多様性を地域に活かす言語バリアフリー

- ◇ 外国人と日本人との「共通語」としての「やさしい日本語」(専門用語を使わない平易な日本語。災害時の外国人への情報提供に有効であるとともに、高齢者や障がい者にも優しい地域づくりにもつながる)の取組みを進めます。
- ◇ 外国人住民がどの年代でも日本語が学べる環境づくりが必要です。小中学校での母語支援員による授業支援や日本語指導を推進していくとともに、日本語教育事業について、安定して実施できる仕組みづくりを行います。

主管課／主な関係課

男女共同参画課／学校教育課、保健課、危機管理室、市民館

当事者目標 番号／ア.何を／イ.いつまでに／ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 外国人住民 イ 年度末 ウ 安心して医療が受けられるようにする	・自動音声翻訳アプリの普及促進に取り組む。 ・医療通訳派遣を制度化、普及促進を図る。 ・多言語相談窓口を運営する。	県国際課(広域での支援)、県国際化協会(広域での支援) 飯田国際交流推進協会(協働しての事業実施) 医師会、包括医療協議会、医療機関(制度の周知、利用)

<p>ア 市役所職員、飯田国際交流推進協会関係者</p> <p>イ 年度末</p> <p>(2) ウ 「やさしい日本語」活用に取り組む</p>	<p>・飯田国際交流推進協会と連携し、やさしい日本語研修を実施する。</p> <p>・市内窓口担当部署とともに、やさしい日本語の使い方について、市役所向けのガイドラインの作成に取り組む。</p> <p>・外国人住民への災害時対応については、ピクトグラムを活用とともに情報提供の方法を検討する。</p>	<p>(一財)自治体国際化協会(補助を含めた支援)</p> <p>飯田国際交流推進協会(協働しての事業実施)</p>
<p>ア 外国人住民</p> <p>イ 年度末</p> <p>(3) ウ 希望すれば誰でも日本語学習の機会を得ることができる</p>	<p>・外国人児童生徒等への学習支援、就学促進や進学ガイダンスを実施する。</p> <p>・「多文化共生を考えるつどい」、「国際交流のタベ」など多文化共生・国際交流を推進する市民活動への支援を行う。</p> <p>・市及び各地区公民館による日本語教室や国際交流事業を実施する。</p>	<p>県国際課、県国際化協会(広域での展開、支援)</p> <p>飯田国際交流推進協会(協働しての事業実施)</p> <p>(一財)自治体国際化協会(補助を含めた支援)</p>

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)	
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源	
(1)(2)(3)	多文化共生社会推進事業	男女共同参画課	4,396	4,396	
(3)	小学校教育振興事業	学校教育課	122,041	121,318	
(3)	小学校管理運営事業	学校教育課	200,439	194,559	
(3)	中学校管理運営事業	学校教育課	94,076	94,043	
(3)	人権平和・多文化学習交流支援事業	市公民館	1,170	446	
計			422,122	414,762	

<p>指標補足事項</p>

基本目標	10 豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる
戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 様々な環境教育や環境学習を展開するとともに、適切な環境情報を提供することで、より高い市民意識を醸成し、環境美化活動、自然環境保全活動、低炭素なくらし、低炭素な企業活動を推進します。 ◆ 地域環境権を活用した再生可能エネルギーによる持続可能な地域づくりを全市に拡大することで、地域全体として低炭素な社会を構築します。

進捗状況確認指標

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)
環境に関する学習をしている人の割合(%)※1	17.1	17.4	毎年5月頃算定		20.0
温室効果ガス削減量(t-CO2)※2 構成事務事業の積み上げ	0t-CO2	908t-CO2	毎年6月頃算定		3,100t-CO2 (4か年累計)

※1 環境に関する学習をしている人の割合:基準値は、環境レポートにおける「環境に関する市民アンケート」の調査結果による。
 ※2 温室効果ガス削減量(t-CO2):基準値は、これまでの削減量の累積値ではなく、本戦略計画期間中のみの増加目標を明らかにするため、2016(H28)年度を便宜上0tとした。

【参考指標】 KPI: 飯田市版総合戦略における重要業績評価指標

参考指標又は項目		基準値	実績値			目標値
		2014(H26)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2019(H31)
KPI	地域環境権を行使した市民の割合(%) (地域環境権を行使した地区の人口÷全市人口)	13.0	27.3	42.8		80.0
KPI	太陽光発電の設置容量(kw)	33,600	38,494	40,115		39,600
KPI	木質バイオマス燃料に活用する材の量(t)	1,300	1,658	毎年6月頃算定		1,700
KPI	省エネ改修等の改善による温室効果ガスの削減量(t-CO2)	17,122	26,501	毎年10月頃算定		42,466
KPI	スマートシティ等の計画策定件数(件)	0	1	1		3

31年度戦略(具体的な取組)

① 環境意識を醸成する環境学習と地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 環境学習の推進と環境意識を醸成する人づくり地域づくり <ul style="list-style-type: none"> ・美術博物館、公民館、環境アドバイザーと連携した環境学習の推進を図ります。 ・ボランティアガイドの育成とレベルアップに取り組みます。 ・不法投棄やポイ捨て防止、廃棄物、ごみの分別など3R(減量・再利用・リサイクル)につなげるための学習、啓発活動を行います。 ◇ 地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみ環境ISO研究会は、地域における新たな役割を検討していきます。 ・「南信州いいむす21」を改定したことにもない、「保育園のいいむす21」や「学校のいいむす21」の改定を進めるとともに、高校、短大への普及についても協議します。 ・省エネ行動は、セミナーやアンケートを通じてニーズを把握し、地域内事業所における取組みがなされるよう働きかけます。
主管課／主な関係課
環境課、環境モデル都市推進課／美術博物館、公民館、林務課、学校教育課、子育て支援課

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする		取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割	
(1)	ア 市民 イ 年度中 ウ 「環境を学ぶ場」を多く利用できるようにする	<ul style="list-style-type: none"> ・関係部署や各種団体が提供している「環境を学ぶ場や機会」を環境学習プログラムとして把握、整理する。 ・整理した環境学習プログラムを広報紙やウェブサイトを利用して、広く市民に周知を行う。 ・様々なプログラムとツールを用意することで、市民自らが望む環境学習プログラムを選択できるようにする。 ・「環境を学ぶ場」を用意することで、飯田市内で開催される学びの場が環境学習につながっていることを市民に意識してもらう。 ・保育園、小中学校や公民館に対してプログラムの活用についての働きかけを行う。 	伊那谷自然友の会(教示、助言) 環境アドバイザー連絡会(助言、講師、プログラム提供) 保育園、幼稚園、小中学校(プログラム利活用) 環境チェッカー(プログラム利活用) かわらんべ(プログラム提供)	
(2)	ア 市民 イ 年度中 ウ 不法投棄やポイ捨て防止、廃棄物、ごみの分別など3R意識を高める	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な媒体を活用した情報発信、環境アドバイザー等と連携した学習事業等により、3Rに対する啓発活動を展開する。 ・市内の環境美化重点路線を中心にした巡視、監視活動を実施するとともに、新たな重点路線・区域の指定に向けた働きかけを行う。 ・街頭でのごみゼロ運動への参加、市内店頭でのマイバック持参の呼びかけ等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区まちづくり委員会、環境衛生委員会(地区への啓発、環境美化重点路線、重点区域への取り組み) ・飯田市不法投棄パトロール員(巡視、監視活動) ・ごみの適正処理啓発市民ボランティア(街頭呼びかけ) ・レジ袋削減推進協議会(店頭呼びかけ) 	
(3)	ア 環境改善活動に取り組む事業所等 イ 年度末 ウ 前年度対比で増加させる	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所等への参加の呼びかけを強化する。 ・新たな取り組み事業所の発掘を行う。 ・保育園いいむす21・学校いいむす21のマニュアル改定作業を支援する。 ・高校いいむす21・短大いいむす21の構築を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校 ・保育園 ・事業所 ・産業団体 	
当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	環境教育推進事業	環境課	1,712	1,712
(1)	エコライフ啓発普及事業	環境モデル都市推進課	8,556	7,591
(2)	地域環境美化推進事業	環境課	12,446	600
(3)	ISO14001推進事業	環境モデル都市推進課	362	362
		計	23,076	10,265

② 再生可能エネルギーで進める持続可能な地域づくり

- ◇ 新たな地域公共再生可能エネルギー活用事業の創出に向けた働きかけと地域支援を行います。
 - ・小沢川小水力発電事業の建設着手に向けた関係機関等との調整支援を行います。
 - ・第2次改訂版飯田市環境モデル都市行動計画に基づき、環境対策、防災対策、省エネ対策等、多面的な分野でメリットがある太陽光発電・蓄電システムの普及拡大を進めます。
 - ・地域内で発電された電力等の再生可能エネルギーの域産域消を進め、地域経済の好循環に寄与するエネルギー自治のさらなる推進と分散型エネルギー社会の構築を推進します。

主管課／主な関係課

環境モデル都市推進課／ムスまちづくり推進課、林務課、学校教育課

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 地域環境権を行使した地域公共再エネ活用事業 イ 年度中 ウ 認定事業地以外の地区を中心に事業創出に向けた働きかけと支援を行う	・地域公共再エネ活用事業の普及学習会等を開催する。 ・再エネ導入支援審査会による事業組成に向けた専門的支援を行う。 ・地域環境権条例による支援内容の見直し検討を行う。	地区まちづくり委員会(実施団体) 地域団体(実施団体との連携) 事業者(実施団体との連携) 飯田市再生可能エネルギー導入支援審査会(指導・助言)
(2) ア かみむら小水力発電会社と飯田市 イ 年度末 ウ 小水力発電所建設に向けて水利権取得他各種許認可申請手続きを完了し、建設工事の準備に着手する	・会社が進める発電所建設に必要な国県の許認可取得や、建設工事に必要な調整支援を行う。	かみむら小水力(株)(事業主体) 地域団体(連携協力) 天竜川上流河川事務所(指導助言) 中部電力(株)(系統連携接続) 地域小水力(株)(事業主体のパートナー)
(3) ア 市民、事業者 イ 年度中 ウ 新たに190件の太陽光発電設備を設置するとともに、RPS法設置者等を対象にした蓄電システムとのセット設備も20件設置することで、更なる温室効果ガスの削減に寄与する	・新築時の設置及び売電期間終了後のシステム変更に対応した蓄電設備の設置への支援を行う。 (補助制度の見直しと周知(4月～常時)、交付開始(6月～3月上旬))	市民(利用促進) 事業者(市民の利用推進を促す)
(4) ア 地域内で創出・流通されているエネルギー イ 年度中 ウ 市有施設での利用を進める 市民への普及、啓発活動を行う	・市有施設の調達電力を地域新電力に段階的に切り替えるとともに、エネルギーの域産域消を促進するための市民への普及、啓発活動を行う。	・市民(利用促進) ・地域新電力事業体

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)

当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(4)	環境モデル都市行動計画進行管理事業	環境モデル都市推進課	2,442	2,442
(1)	新エネルギー推進リーディング事業	環境モデル都市推進課	2,684	2,684
(2)	省エネルギー推進事業	環境モデル都市推進課	3,992	3,992
(3)	おひさまのエネルギー利用推進事業	環境モデル都市推進課	33,657	28,857
		計	42,775	37,975

③ リニア時代を見据えた飯田版地域循環共生圏実現に向けた地域づくり	
<p>◇ 環境モデル都市飯田の将来像実現の方向性と合致する国の成長戦略である地域循環共生圏構想の支援を受け、「飯田版地域循環共生圏構想」を構築を目指します。</p> <p>◇ リニア駅周辺整備エリアを環境モデル都市にふさわしい発信力とモデル性をもった低炭素街区として整備するための検討を進めます。 ・飯田版ZEH仕様の構築と地域産材の流通の仕組みづくりに向け、市と地域内産業の関係者による協議を進め、具体的な取組に繋げていきます。</p> <p>◇ 公共施設でのEV・PHV充電インフラ整備に関する整備方針や、自転車市民共同利用事業を促進するためのビジョン(中長期計画等)を策定します。</p> <p>◇ リニア中央新幹線の整備に関し、工事前から開通後までの継続した測定などにより環境影響を確認し、適切な措置等によって飯田市民の生活環境保全に努めます。</p>	
<p>主管課／主な関係課</p> <p>環境モデル都市推進課、環境課／リニア推進課、土木課、地域計画課、商業・市街地活性化課、観光課、危機管理室、地域計画課、観光課</p>	

当事者目標 番号／ア.何を／イ.いつまでに／ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
<p>(1) ア 21'いいだ環境プラン第5次計画、第3次飯田市環境モデル都市行動計画</p> <p>イ 年度中</p> <p>ウ 計画策定に向けた検討や策定に必要な調査が行われている</p>	<p>・計画策定の重要な基礎データとなる市内のエネルギー消費実態を調査する。</p> <p>・第3次環境モデル都市行動計画の策定に、飯田版地域循環共生圏構想を柱として位置づける検討を行う。</p> <p>・策定に向けた多様な主体による協議組織について検討する。</p>	<p>・市民、事業者(調査協力)</p> <p>・飯田市環境審議会(意見聴取)</p> <p>・飯田市再生可能エネルギー導入支援審査会(指導助言)</p>
<p>(2) ア リニア駅周辺の低炭素化について</p> <p>イ 年度末</p> <p>ウ 計画に反映させる</p>	<p>・リニア駅周辺整備エリアを環境モデル都市にふさわしい発信力とモデル性をもった低炭素街区として整備するための検討を進める。</p>	
<p>(3) ア 市内の建築物について</p> <p>イ 年度末</p> <p>ウ 地域の気候風土にあった省エネ建築方針(新築・改修)を研究し飯田市版ZEH仕様の策定に取り組む</p>	<p>・地域の気候風土にあった飯田版ZEH仕様の検討を進め、省エネ建築物を普及させる体制づくりと市民への意識啓発を図ります。</p> <p>・省エネ住宅改修への支援制度の研究を進める。</p>	<p>(公社)日本都市計画学会(指導助言)</p> <p>(一社)長野県建築士会(指導助言)</p>
<p>(4) ア 渋谷区民と飯田市民</p> <p>イ 年度中</p> <p>ウ 渋谷区とのみどりの環の交流の新たな仕組みづくりと交流展開に着手する</p>	<p>・通年にわたり、新たな交流の仕組みづくりと交流展開について検討し、できるところから具体化を図る。</p>	<p>市民(下久堅・座光寺地区)(実施団体)</p> <p>渋谷区及び渋谷区民(実施団体)</p>
<p>(5) ア 公共施設・観光拠点</p> <p>イ 年度末</p> <p>ウ EV・PHV充電インフラ整備の在り方を研究する</p>	<p>・充電インフラ整備の実態調査・分析・研究を行い、整備方針素案を策定する。</p>	<p>飯田観光協会(連携協力)</p> <p>飯田商工会議所(連携協力)</p>

(6)	ア 市民等 イ 年度中 ウ 新たな活用方法に基づく自転車市民共同利用事業の推進	・新たな活用に基づき、市民の自転車利用を促進する。	市民・事業所等(利用促進)
(7)	ア 市民 イ 年度を通して ウ 安心して生活がおくれる環境を維持する	・長野県の新幹線騒音の類型指定に際し、情報提供し協議する。 ・新幹線騒音に関しJR東海に類型指定基準の厳守や基準を参考にした環境対策を求めていく。 ・リニア中央新幹線のトンネル工事にあたり、残土搬送ルート上の大気環境について、県の大気観測車を用いて数値の把握を行う。 ・継続的に環境測定を実施する。(工事等の事前調査を含む)	長野県(指導、推進) JR東海(協力)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	環境モデル都市行動計画進行管理事業	環境モデル都市推進課	2,442	2,442
(2)	新エネルギー推進リーディング事業	環境モデル都市推進課	2,684	2,684
(3)	建築指導事業	地域計画課	10,972	4,926
(3)	省エネルギー推進事業	環境モデル都市推進課	3,992	3,992
(4)	もりのエネルギー利用推進事業	環境モデル都市推進課	12,859	2,197
(1)(5)(6)	環境にやさしい交通社会形成事業	環境モデル都市推進課	2,684	2,474
(7)	環境汚染対策事業	環境課	12,480	12,480
		計	45,671	28,753

④ 緑と生物多様性の保全	
◇ 南アルプス ユネスコエコパーク、日本ジオパークの今後の取組みについて、市としての方向付けを行い、エコパーク、ジオパークの活用を進めます。	
◇ 森林づくりに関する各種団体の活動が、市内外に展開されていく取組みや市町村間の情報共有に取り組めます。	
主管課/主な関係課	
環境課、林務課/美術博物館、生涯学習・スポーツ課、公民館、上村・南信濃自治振興センター、観光課、地域計画課、学校教育課	

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 遠山地区の関係者 イ 年度を通して ウ 南アルプス エコパークやジオパークの魅力を用いた活動をする	・エコパーク、ジオパークを「利活用」と「保全」の両視点から、市としてどのように活用推進を図っていくか定める。 ・遠山地区民や遠山郷観光協会等と協働しエコパーク、ジオパークの魅力の理解を進める。 ・南アルプス自然環境保全活用連携協議会や南アルプスジオパーク協議会の活動を通じて関係市町村に情報発信を行う。	遠山郷観光協会(協力・周知) 大学関係者(助言) 南アルプス自然環境保全活用連携協議会(周知) 南アルプスジオパーク協議会(周知)
(2) ア 市民 イ 年度を通して ウ 森林に関する理解が進む	・多様な主体(市民、事業者、NPO等)に対する、効果的な情報発信による啓発を検討し実施する。 ・森林づくりや啓発活動を実施する団体を支援する。	市民、企業、団体、まちづくり委員会、NPO等(主体) 財産区、森林関係者、生産森林組合、飯伊森林組合(協力・支援)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	自然環境保全推進事業	環境課	1,055	1,055
(2)	森づくり市民活動支援事業	林務課	2,086	2,086
		計	3,141	3,141

指標補足事項
<p>●進捗状況確認指標</p> <p>・温室効果ガス削減量(t-CO₂)の積み上げ対象事業は、太陽光発電、太陽熱利用、木質バイオマス(ペレット、薪、将来的な小型バイオマス発電)、小水力発電とした。</p> <p>●当事者目標</p> <p>・②-③ 2016(H28)年度における市民の太陽光発電設備の実績を維持し200件とする。</p> <p>【備考】</p> <p>・進捗状況確認指標の温室効果ガス削減量(t-CO₂)は、飯田市版総合戦略における柱4「環境と経済が好循環する低炭素なまちをつくる」の目標と同様</p>

基本目標	11 災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める
戦略 (考え方)	◆ 自助、共助を支援する環境の整備に取り組み、安全安心に暮らせるまちを目指し、市民が備える防災力の向上、地域で取り組む防災・減災のまちづくり、情報伝達・収集機能の充実に取り組みます。

進捗状況確認指標

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2015(H27)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)
防災訓練に参加する市民の数(人) ^{※1} 各地区防災訓練参加者の実績集計	51,762	52,751	52,960		55,000
長寿命化計画 ^{※2} 中緊急輸送路 ^{※3} 関連橋りょうの修繕 工事完了数の累計(橋りょう) ^{※2} 修繕工事完了橋りょう数実績	7	12	12		20 (累計)

※1 防災訓練に参加する市民の人数:基準値は、2015(H27)年度の実績値。2016(H28)年度は52,547人
 ※2 長寿命化計画^{※2}中緊急輸送路^{※3}関連橋りょうの修繕工事完了数:基準値は、2015(H27)年度末の長寿命化修繕工事完了数を設定
 ※3 緊急輸送路:災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車輛の通行を確保すべき重要な道路で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する県道・主要な市道

31年度戦略(具体的な取組)

① 命と生活を守る市民防災力の向上
◇ 地区防災計画、ハザードマップ等による防災意識及び避難のあり方について研修会等の啓発活動により、災害時の取るべき行動の実践力向上を図ります。
◇ 避難情報をはじめとした情報伝達態勢の強靱化を行い、災害弱者の被害軽減を目指します。
主管課/主な関係課
危機管理室/男女共同参画課、ムトスマちづくり推進課、福祉課

当事者目標 番号/ア. 何を/イ. いつまでに/ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア ハザードマップ更新に合わせ イ 年度末 ウ わが家の避難計画等の作成を行う	・年間を通じて防災担当職員の派遣やハザードマップ更新に合わせた、わが家の避難計画づくり説明会を開催する。 ・わが家の避難計画づくりのコーディネーターを養成し普及に取り組む。	自主防災組織(参加の呼びかけ) 防災関係機関(専門的知識のサポート)
(2) ア 災害時避難行動要支援者に対する支え合い訓練を イ 年度中 ウ 全地区で行うよう支援する	・全地区で支え合いマップを活用した訓練を実施する。	自主防災組織(実施主体) まちづくり委員会等(状況確認)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)	防災対策推進事業	危機管理室	337,959	29,593
		計	337,959	29,593

② みんなが安心して暮らせる防災・減災のまちづくり

- ◇ 自主防災組織が行う訓練や活動を高める支援を行い、災害発生時に避難所の開設や運営が確実にできる体制を構築します。
- ◇ 第11次消防力整備計画に沿った消防団の消防力維持のため団員の確保を図ります。
- ◇ 増加する高齢者人身交通事故の発生件数の半減を目指します。

主管課／主な関係課
危機管理室／ムスまちづくり推進課

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 避難所の開設訓練を イ 年度末 ウ 全20地区において取組む	・年2回行う防災訓練の計画立案、訓練実施、反省を踏まえて各避難所開設・運営マニュアルの更新を行う。	自主防災組織(立案・訓練実施)
(2) ア 消防団員を イ 第11次消防力整備計画期間(2020(H32)年度) ウ 定員1345名の確保を目指す	・消防団員退職者に対する新入団員の20%増を目指す。 ・丘のまちフェスティバル等各種イベントに積極的に参加するとともに、いいだFM、飯田ケーブルテレビを活用し、親しみがもてる消防団活動をアピールすることで、加入促進を図る。	飯田市消防団(広報・啓発・遂行)各まちづくり委員会(勧誘支援)広域消防本部(推進・助言)
(3) ア 高齢者の交通人身事故件数を イ 2020(H32)年度 ウ 2016(H28)年対比で50%減を目指す	・高齢者事故多発個所の生活道路安全対策強化、高齢者交通安全教室、ゾーン30の設置、交通安全施設整備等を協力して実施する。	飯田警察署・長野県公安委員会(情報提供・交通規制・講習)道路管理者(施設改善)まちづくり委員会交通指導員(広報・啓発・街頭指導)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	防災対策推進事業	危機管理室	337,959	29,593
(2)	非常備消防事業	危機管理室	203,403	172,188
(3)	交通安全施設整備事業	危機管理室	15,093	15,093
(3)	交通安全事業	危機管理室	1,015	1,015
計			557,470	217,889

③ 緊急・災害時の情報伝達手段や収集機能の向上

- ◇ 避難情報をはじめとした災害から命を守る行動の情報伝達について、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)の住民に1時間をめどに確実に伝えるようにします。
- ◇ 災害時等に避難情報や被害状況を市民に迅速、確実に伝達するための、防災行政無線デジタル化整備事業を進めます。

主管課／主な関係課
危機管理室／ムスまちづくり推進課

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 土砂災害特別警戒区域内の住民 イ 訓練時において ウ 連絡網を確認し、対象者全てに連絡する	・6月に実施する土砂災害防災訓練までに連絡網の見直し、情報伝達時間の記録化を行う。	市民(連絡の確認) 自主防災組織(連絡体制確保)
(2) ア 防災行政無線デジタル化整備事業 イ 年度末 ウ 整備予定の屋外拡声子局84局の更新を行う	・更新計画のより良い提案を受け、防災行政無線からの情報が聞こえやすく確実に伝わる設備とする。	飯田エフエム放送(株)(事業調整) (株)飯田ケーブルテレビ(事業調整) 自主防災組織(事業実施協力)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)	防災対策推進事業	危機管理室	337,959	29,593
		計	337,959	29,593

④ 災害時にも都市機能が維持できる社会基盤の戦略的強靱化
◇ 緊急輸送路(橋りょうを含む)や避難路となる市道等、生活を支える社会基盤の長寿命化、安全対策を進めます。 ◇ 近年増加している集中豪雨による越水被害に対応するため、排水路などの整備を進めます。 ◇ 生活を支え災害時でも都市機能が維持できるように上下水道施設の更新を進めます。
主管課／主な関係課
土木課、水道課／管理課、地域計画課、国県関連事業課、経営管理課、下水道課、下水浄化センター、危機管理室

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 緊急輸送路に関わる橋りょうについて イ 2020(平成32)年度 ウ 20橋の長寿命化を図る	・橋りょう長寿命化修繕工事。 ・橋りょう耐震整備工事。 ・道路定期点検業務。 ・道路危険箇所点検業務。	
(2) ア 河川災害危険箇所及び集中豪雨危険箇所について イ 年度中 ウ 対策工事を行う	・河川自然災害防止工事。 ・排水路整備工事。	
(3) ア 緊急避難場所となる都市公園について イ 2020(平成32)年度 ウ 危険施設の修繕整備を完了する	・公園整備工事。	愛護会(通常の維持管理、情報提供)
(4) ア 妙琴浄水場の浄水施設について イ 2020(平成32)年度 ウ 第1期更新整備をしゅん工する	・管理棟、浄水池建築工事、機械・電気設備工事、中央監視装置設置工事等の工程管理の実施。 ・リニア関連工事との調整の実施。	・リニア関連機関 ・市道大休妙琴線運行安全協議会(交通安全対策の実施、工程調整)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)	防災・安全対策事業	土木課	780,830	85,830
(3)	公園整備事業	土木課	35,375	6,275
(4)	上水道事業	水道課	3,964,800	2,710,059
		計	4,781,005	2,802,164

指標補足事項

●進捗状況確認指標

防災訓練に参加する市民の数(人)

・市民が備える防災力(自助力)を測定する指標として、2020(平成32)年度の目標値を、市民の半数以上が参加することを目指し55,000人とした。

・参加する市民の数は、シェイクアウト訓練参加者を含めた人数を用いてきたが、基準値に保育園・学校関係の参加人数が含まれていないことが判明したため、2018(H30)年度正しい人数に修正(38,000人→51,762人)

長寿命化計画中緊急輸送路関連橋りょうの修繕工事完了数の累計(橋りょう)

・飯田市が管理する橋りょうのうち「飯田市地域防災計画」で定めた緊急輸送路に係る橋りょうの、長寿命化修繕事業を進めてきた。

・平成30年度で全橋りょうの定期点検が完了、また、交付金対象が点検結果Ⅲランク以上の橋りょうを優先する方針となったことから、目標値を改める(55橋→20橋)

(橋りょう点検結果の評価基準(Ⅰ～Ⅳ)Ⅰランク:健全 Ⅱランク:予防保全段階 Ⅲランク:早期措置段階 Ⅳランク:緊急措置段階)

基本目標	12 リニア時代を支える都市基盤を整備する
戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ リニア中央新幹線の整備効果を地域振興にいかすため、その基盤となるリニア駅周辺、座光寺スマートインターチェンジの整備を市民合意形成や協議のプロセスを重要視し、生活環境や自然環境への配慮を踏まえ着実に進めます。 ◆ リニア時代を見据えた地域公共交通と情報基盤の整備を進めます。

進捗状況確認指標

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)
リニア駅周辺整備事業の基本設計完了※1	-			基本設計 完了予定	
市民バス・乗合タクシーの利用者数(人)※2	392,939	386,511	4~2月実績 365,105人 年間見込 393,000人		380,000

※1 リニア駅周辺整備事業の基本設計完了:2019(H31)年度上半期までに基本設計完了を指標としている
 ※2 市民バス・乗合タクシーの利用者数について
 【バス】2017(H29)年度利用者数は364,715人、前年度対比98.8%で、4,569人の減となっている。
 【乗合タクシー】2017(H29)年度利用者数は21,836人、前年対比92.3%で、1,819人の減となっている。

(参考)
代替地登録制度

代替地登録制度について	推移			
	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)
登録実績(累計)(件) 飯田市公共事業用地の取得に伴う代替地の媒介等に関する協定書(H30.3.15協定締結)	223 (H30.3.1現在)			

31年度戦略(具体的な取組)

① リニア関連事業の前提となる環境整備
◇ 代替地整備を始めとする移転対象者への対応に取り組みます。
◇ リニア事業により影響を受ける道水路の機能回復確保のための整備を行います。
主管課/主な関係課
リニア推進課、リニア整備課、リニア用地課/土木課、管理課、国県関連事業課、地域計画課、水道課、下水道課

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
ア リニア本體工事について イ 年度を通して ウ 事業進捗を図る (1)	・JR東海、鉄道運輸機構及び長野県と連携し、説明会の開催等を行い、地元との合意形成のもとにリニア本體工事の進捗を図るための調整を行う。 ・地上区間…用地測量・物件調査、用地取得、本體設計・工事等に関する調整及び事業推進。 ・トンネル区間…準備工事、運搬路交通安全対策、水資源事後調査等に関する調整及び事業推進。 ・発生土置き場…造成計画等に関する調整及び事業推進。	・JR東海、鉄道運輸機構(実施主体) ・長野県(助言、連携) ・座光寺、上郷、羽場、鼎、下久堅、龍江、山本、橋北、東野、丸山、鼎、伊賀良地区(リニア工事進捗に関する連携、協力)

(2)	ア	リニア関連水道水路付替工事(上郷地区)	<ul style="list-style-type: none"> ・地権者と協議を行い、用地取得を進める。 ・教育委員会と調整を行い、埋蔵文化財調査を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・JR東海(連携) ・長野県(助言・連携) ・関係地区(上郷)(連携)
	イ	年度を通して		
	ウ	用地取得・埋蔵文化財調査に着手し、次年度工事着手できる状況にする		
(3)	ア	丹保・北条地区の代替地について	<ul style="list-style-type: none"> ・地権者を始めとする関係者、関係地区及び関係機関と協議し、協力を得ながら用地を取得し、宅地造成工事を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・JR東海(連携) ・長野県(指導・助言・連携) ・関係地区/上郷(協力)
	イ	年度末		
	ウ	用地を取得し、宅地造成工事を進める		
(4)	ア	唐沢・宮の前及び共和地区の代替地について	<ul style="list-style-type: none"> ・地権者を始めとする関係者、関係地区及び関係機関と協議し、協力を得ながら整備計画を策定し、移転希望者の調整を図る。 ・共和地区については、広域的施設の動向を踏まえながら、整備範囲と移転希望者の調整を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・JR東海(連携) ・長野県(指導・助言・連携) ・関係地区/座光寺(協力)
	イ	年度末		
	ウ	整備計画を策定し、移転希望者の調整を図る		

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)	
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源	
(1)(2)	リニア推進事業	リニア推進課	60,448	3,314	
(3)(4)	代替地整備事業	リニア整備課	727,460	125,216	
(1)(2)(3)(4)	リニア用地取得事業	リニア用地課	72,350	50,774	
計			860,258	179,304	

② 「信州・伊那谷の個性で世界を惹きつけ、世界へ発信する玄関口」としてのリニア駅周辺の整備	
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 高度なトランジット・ハブ(交通結節点)機能を備える広域交通の拠点を整備します。(JR飯田線への乗換新駅設置を含む。) ◇ 信州・伊那谷らしさを感じることができるようなリニア駅周辺の景観・環境・魅力づくりを進めます。 ◇ 【再掲】 リニア駅周辺整備エリアを環境モデル都市にふさわしい発信力とモデル性をもった低炭素街区として整備するための検討を進めます。 ・飯田版ZEH仕様の構築と地域産材の流通の仕組みづくりに向け、市と地域内産業の関係者による協議を進め、具体的な取組に繋げていきます。 	
主管課/主な関係課	
リニア整備課/土木課、国県関連事業課、地域計画課、管理課、環境モデル都市推進課、企画課、観光課、農業課、農業委員会、生涯学習・スポーツ課、リニア推進課、リニア用地課	

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割		
(1)	ア	整備区域内の魅力発信について	<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携をにらんだ民間事業者との意見交換の実施。 ・飯田版管理運営方式の方針。 ・施設の規模、配置。 	民間事業者(連携) 地元経済界(連携)
	イ	2020(H32)年度		
	ウ	実施方針を策定する		
(2)	ア	基本設計	<ul style="list-style-type: none"> ・平面計画を基に、具体的な規模、構造、景観等の方針を決定する。 ・デザイン会議、学識者専門委員会の運営 ・事業手法の方針決定 	北条地区(連携) 長野県(助言、連携)
	イ	上半期		
	ウ	完了する		

(3)	ア	駅周辺の景観意匠について	<ul style="list-style-type: none"> 計画の実現に向けた詳細な検討。 駅周辺施設のトータルデザイン方針の作成。 建築設計仕様書の基礎の作成。 	学識者専門委員会(協議、助言) 長野県(連携) 広域連合(連携)
	イ	年度末		
	ウ	方針を策定する		
(4)	ア	駅周辺整備の用地取得について	<ul style="list-style-type: none"> 地権者を始めとする関係者、関係地区及び関係機関と協議し、協力を得ながら用地取得を進める。 	JR東海(連携) 長野県(指導・助言・連携) 関係地区／上郷(協力)
	イ	年度を通して		
	ウ	事業進捗を図る		
(5) 再掲	ア	リニア駅周辺の低炭素化について	<ul style="list-style-type: none"> リニア駅周辺整備エリアを環境モデル都市にふさわしい発信力とモデル性をもった低炭素街区として整備するための検討を進める。 	
	イ	年度末		
	ウ	計画に反映させる		
(6) 再掲	ア	市内の建築物について	<ul style="list-style-type: none"> 地域の気候風土にあった飯田版ZEH仕様の検討を進め、省エネ建築物を普及させる体制づくりと市民への意識啓発を図る。 省エネ住宅改修への支援制度の研究を進める。 	(公社)日本都市計画学会(指導助言) (一社)長野県建築士会(指導助言)
	イ	年度末		
	ウ	地域の気候風土にあった省エネ建築方針(新築・改修)を研究し飯田市版ZEH仕様の策定に取り組む		

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)(3)(4)	リニア駅周辺整備事業	リニア整備課	134,190	2,667
(4)	リニア用地取得事業	リニア用地課	72,350	50,774
(5)	新エネルギー推進リーディング事業	環境モデル都市推進課	2,684	2,684
(6)	建築指導事業	地域計画課	10,972	4,926
(6)	省エネルギー推進事業	環境モデル都市推進課	3,992	3,992
		計	224,188	65,043

③ 駅勢圏(駅の利用が見込まれる地域)拡大に向けた道路ネットワークの強化	
◇ リニアの整備効果を広域的に波及させる上で必要となる、リニアの高速性をいかした道路ネットワークの強化を進めます。 ◇ 中央自動車道との連携を強化するとともに、三遠南信自動車道との相乗効果が発揮されるよう、座光寺SI C及びリニア駅周辺主要道路の整備を進め、リニア中央新幹線へのアクセス機能を向上させます。	
主管課／主な関係課	
国県関連事業課／土木課、リニア整備課	

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割	
(1)	ア	座光寺スマートICの主要工事	中日本高速道路株式会社 (助言、連携) 地権者(協力)
	イ	上半期までに	
	ウ	発注する	
(2)	ア	県事業に関係する市道改良	長野県(助言、連携)
	イ	年度末	
	ウ	事業推進を図る	

(3)	ア	長野県等のリニア関連道路の地元調整	・地権者等の意見を県と連携を図り、調整する。 長野県(連携) 座光寺、上郷地区(協力、連携)
	イ	年度を通して	
	ウ	事業進捗を図る	
(4)	ア	国・県道のリニアアクセス道路の新規事業化	・国においては、計画段階評価の進捗等を踏まえ要望活動を実施する。 ・県においては、予算要求時期までに新規事業化の要望活動を実施する。 各地区(協力、連携) 広域連合(連携) 土木振興会(連携)
	イ	年度を通して	
	ウ	要望活動をする	

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)	
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源	
(1)	リニア関連道路整備事業	国県関連事業課	633,291	33,441	
(2)(3)	国県関連事業	国県関連事業課	262,500	50,650	
(4)	道路事業促進同盟会参画事業	国県関連事業課	3,588	3,588	
計			899,379	87,679	

④ リニアの二次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現
◇ 利用者視点や将来的なまちづくり方針等を勘案しつつ、持続可能な地域公共交通システムを構築・運用します。 ◇ リニアの駅勢圏拡大に必要な二次交通の整備について、広域的な観点も踏まえた検討を行います。
主管課／主な関係課
リニア推進課／地域計画課、商業・市街地活性化課、観光課、ムトスマちづくり推進課、リニア整備課

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア リニア時代に向けた二次交通のあり方について イ 年度を通して ウ 将来を展望した検討や検証、課題の整理を行う	・伊那谷自治体会議と連携した、来訪者と居住者の視点を考慮した移動の考え方(交通結節点までの広域的課題及びそれ以降の目的地までの3次交通)を検討する。 ・伊那谷自治体会議と連携した、自動運転技術の活用等を踏まえたリニア二次交通を検討する。 ・2次交通としてのJR飯田線の活性化を図る。(期成同盟会の各種事業の展開及び乗換新駅検討:小戦略②)	伊那谷自治体会議(連携) 長野県(連携) 南信州広域連合(連携) JR飯田線活性化期成同盟会(連携) 南信州地域交通問題協議会(連携) 交通事業者(連携) JR東海(連携)
(2) ア 持続可能な地域公共交通のあり方について イ 年度を通して ウ 関係機関とともに検討し、再構築する	・地域公共交通改善市民会議とともに利用者の意向の把握、課題整理を行い、運行体系の再確認・検討、見直しを進める(乗合タクシーかさこし線買物直行便・西部山麓線実証運行含む)。 ・県で進めている、公式アプリ「信州ナビ」を活用した広域的なバスロケーションシステムの実装や、交通系ICカード導入に対する検討状況を踏まえ、ICTの活用に向けた研究を行う。	南信州広域連合(連携) 南信州地域交通問題協議会(連携) 地域公共交通改善市民会議(連携) 利用者・地元団体(連携) 交通事業者(連携)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)	交通体系整備事業	リニア推進課	134,295	90,214
		計	134,295	90,214

⑤ 地域の課題解決に資するICT活用	
◇ 市民・事業者・外部ネットワーク等と連携し、訪日外国人旅行者をはじめ来訪者等による飯田の魅力発信が促進されるためのICT活用方策を研究します。	
主管課／主な関係課	
IIDAブランド推進課／観光課、商業・市街地活性化課、土木課、文化会館、市公民館、中央図書館、美術博物館、産業振興課、ムトスまちづくり推進課、結いターン移住定住推進室、農業課、危機管理室、リニア推進課	

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 公衆無線LANの利用状況 イ 定期的に確認 ウ 利用しやすく、発信を促していく公衆無線LAN環境を研究し、改善する	[使いやすさの向上] ・利用データ収集・利用動向調査を行い、現状を把握・分析する。 ・関係団体、事業者、外部人材等と連携し、来訪者にとって使いやすい環境を整える。	関係団体(連携) 事業者(事例・課題の提起) 外部人材(連携) 地域IoT実装推進・コンテンツ委員会(情報収集) ICT環境整備利活用研究会(情報収集)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	IIDAブランド推進事業	IIDAブランド推進課	14,951	14,951
		計	14,951	14,951

⑥ リニア時代を見据えた良好な土地利用の推進	
◇ リニア駅周辺及びその近郊において、適正な土地利用と良好な景観保全に向けた制度や計画づくりを進めます。	
◇ 拠点集約連携型都市構造の推進と「山」「里」「街」の暮らしの実現に向けて、各地区において地域土地利用方針の検討などを進めます。	
主管課／主な関係課	
地域計画課／ムトスまちづくり推進課、リニア整備課、土木課、国県関連事業課、農業課、企画課	

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 地域土地利用方針及び地域景観計画 イ 年度末 ウ 素案にまとめる	・地元の検討組織等との協議。 ・地域の将来像や目標を共有。 ・土地利用と景観のあり方とルールづくり。 ・地域土地利用計画等の検討支援。 ・県などの関係機関との協議。	・長野県(助言、連携) ・各地域まちづくり委員会(検討組織の立上げ、連携、協力) ・地元住民(協力)
(2) ア 都市計画道路の検討路線 イ 年度末 ウ 方向性を具体化し、変更手続きを行う	・関係する地域まちづくり委員会との協議。 ・土地所有者等への周知。 ・検討路線の方向性を具体化。 ・県などの関係機関との協議。	・長野県(助言、連携) ・まちづくり委員会(協議、連携、協力) ・土地所有者等(協力)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	土地利用計画推進事業	地域計画課	1,324	1,324
(2)	都市計画推進事業	地域計画課	15,049	14,839
		計	16,373	16,163

指標補足事項
<p>リニア駅周辺整備事業の基本設計は、2018(平成30)年度末策定の予定で進めてきたが、特に事業費・事業手法の方針の熟度を高めるため2019(平成31)年度上半期まで延長する。</p>